

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【事業年度】	第117期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員財務戦略担当 鎗水 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員財務戦略担当 鎗水 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	3,290,921	3,360,008	3,558,732	3,671,328	3,817,354
経常利益 (百万円)	62,046	65,122	64,570	65,255	75,723
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,423	38,806	41,474	40,279	42,534
包括利益 (百万円)	25,291	51,084	64,684	46,832	66,766
純資産額 (百万円)	649,089	688,055	736,612	757,947	795,399
総資産額 (百万円)	1,709,474	1,709,658	1,799,127	1,824,984	1,922,002
1株当たり純資産額 (円)	2,525.72	2,673.62	2,858.57	2,979.39	3,186.01
1株当たり当期純利益 (円)	140.14	184.82	195.83	193.20	206.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	131.41	179.12	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	32.8	33.4	33.9	33.9
自己資本利益率 (%)	5.6	7.1	7.1	6.6	6.7
株価収益率 (倍)	14.4	9.8	11.8	12.1	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61,216	16,146	61,843	60,559	46,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,343	39,494	7,817	3,363	9,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,471	43,541	25,248	25,947	29,397
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	260,450	193,561	228,084	259,337	286,539
従業員数 (人)	12,801	12,795	13,075	13,061	13,024
[外、平均臨時雇用者数]	[7,684]	[8,429]	[10,074]	[10,816]	[11,072]

(注) 1. 第115期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第115期において、第114期に暫定的な会計処理を行っていた住友ファーマフード&ケミカル株式会社(現MP五協フード&ケミカル株式会社)の企業結合が確定したことにより、第114期に関する主要な経営指標表等の推移は、取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映したものを記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
営業収入 (百万円)	26,628	33,008	30,306	30,383	31,204
経常利益 (百万円)	18,903	18,211	14,078	20,467	23,177
当期純利益 (百万円)	12,805	21,430	21,083	20,762	16,002
資本金 (百万円)	22,398	22,398	22,398	22,398	22,398
発行済株式総数 (千株)	244,524	225,463	221,291	219,226	215,975
純資産額 (百万円)	320,957	333,618	345,731	345,083	343,438
総資産額 (百万円)	373,565	355,375	368,181	368,774	371,180
1株当たり純資産額 (円)	1,528.64	1,588.95	1,646.21	1,659.45	1,677.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	44.00 (21.00)	46.00 (23.00)	60.00 (30.00)	62.00 (30.00)	66.00 (32.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.99	102.07	99.55	99.58	77.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	56.93	98.81	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	93.9	93.9	93.6	92.5
自己資本利益率 (%)	4.0	6.5	6.2	6.0	4.6
株価収益率 (倍)	33.0	17.7	23.3	23.4	37.8
配当性向 (%)	72.1	45.1	60.3	62.3	84.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	173 [12]	173 [12]	183 [12]	185 [12]	186 [12]
株主総利回り (比較指標：TOPIX配当 込) (%)	96.9 (102.0)	89.2 (107.9)	116.3 (152.5)	119.9 (150.2)	151.4 (202.2)
最高株価 (円)	2,265	2,238	2,683.5	2,770	3,070
最低株価 (円)	1,950	1,603	1,805	2,185.5	2,156

(注) 1. 第115期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1898年10月	神戸市に創業
1923年5月	「株式会社三星堂」を設立（資本金20万円）
1995年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に株式を上場
1997年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に指定
2000年4月	「クラヤ薬品株式会社」（1949年1月設立）ならびに「東京医薬品株式会社」（1947年7月設立）と合併し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更 本店を東京都中央区に移転
2001年2月	「千秋薬品株式会社」が医薬品等卸売事業の営業を開始
2003年3月	「潮田三国堂薬品株式会社」を完全子会社化（2006年4月に「株式会社潮田クラヤ三星堂」に商号変更）
9月	「井筒薬品株式会社」を完全子会社化（2006年4月に「株式会社井筒クラヤ三星堂」に商号変更） 「平成薬品株式会社」を完全子会社化
12月	大阪証券取引所の市場第一部の株式等を上場廃止
2004年2月	「株式会社よんやく」ならびに「中澤氏家薬業株式会社」と経営全般にわたる業務提携
4月	「株式会社エバルス」ならびに「株式会社アトル」を完全子会社化 「クラヤ三星堂分割準備株式会社」を設立
5月	「株式会社中川誠光堂（現・株式会社MMコーポレーション）」を完全子会社化
10月	会社分割により持株会社に移行し、商号を「株式会社メディセオホールディングス」に変更 「クラヤ三星堂分割準備株式会社」が当社の医薬品等卸売事業の営業を承継し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更
2005年4月	「株式会社チャク」を完全子会社化
10月	「株式会社パルタック」を完全子会社化し、商号を「株式会社メディセオ・パルタックホールディングス」に変更
2006年1月	「株式会社クラヤ三星堂」を存続会社として、「株式会社チャク」と合併
2007年1月	「丸善薬品株式会社」を完全子会社化
2008年1月	「株式会社コバショウ」を完全子会社化
4月	「株式会社コバショウ」を存続会社として、同社の完全子会社4社と合併 「株式会社パルタック」を存続会社として、「株式会社コバショウ」と合併し、商号を「株式会社パルタックK S」に変更
12月	「東七株式会社」と経営全般にわたる業務提携
2009年3月	「株式会社アトル」は、「株式会社アトル那覇薬品」を完全子会社化
4月	「株式会社パルタックK S」は、商号を「株式会社P a l t a c」に変更
10月	会社分割により、当社の医療用医薬品等卸売事業を「株式会社クラヤ三星堂」に承継、商号を「株式会社メディバルホールディングス」に変更。「株式会社クラヤ三星堂」は、「千秋薬品株式会社」、「株式会社潮田クラヤ三星堂」、「株式会社やまひろクラヤ三星堂」、「平成薬品株式会社」、「株式会社井筒クラヤ三星堂」と合併して、商号を「株式会社メディセオ」に変更 「株式会社アトル」を存続会社として、「株式会社アトル那覇薬品」と合併
2010年3月	「株式会社P a l t a c」は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場し、各市場第一部に指定
4月	「丸善薬品株式会社」、「エバルスアグロテック株式会社」ならびに「株式会社アトル」の動物用医薬品等卸売事業は、「丸善薬品株式会社」を存続会社として経営統合し、商号を「MPアグロ株式会社」に変更
2013年6月	「メディエ株式会社」を完全子会社化
2014年12月	「桜井通商株式会社」を完全子会社化
2015年7月	「株式会社P a l t a c」は、商号を「株式会社P A L T A C」に変更
2016年1月	「株式会社アステック」を完全子会社化
4月	MPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を桜井通商株式会社が承継し、商号を「メディバルフーズ株式会社」に変更
5月	「S P L i n e 株式会社」を設立
2020年10月	「株式会社ファルフィールド」を設立
2022年4月	「株式会社メディスケット」を設立 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所第1部からプライム市場に移行

年月	事項
2023年 3月	「住友ファーマフード&ケミカル株式会社」を完全子会社化。2023年 4月 1日付で商号を「MP五協フード&ケミカル株式会社」に変更
4月	「東七株式会社」を完全子会社化
2024年 5月	「株式会社プリメディカ」と「株式会社フローラディスカバリー」を完全子会社化
7月	「株式会社プレサスキューブ」を子会社化
10月	「MP五協フード&ケミカル株式会社」を存続会社として、「メディカルフーズ株式会社」と合併
2025年 4月	「株式会社アトル」を存続会社として、「株式会社MVC」と合併
11月	「株式会社ファルフィールド」の事業を譲渡
2026年 1月	「MPアグロ株式会社」が、「シグニホールディングス株式会社」および「シグニ株式会社」を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルホールディングスを中核として子会社32社と関連会社19社で構成し、医薬品、化粧品・日用品、動物用医薬品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

事業に関する各会社の位置付けは次のとおりであります。

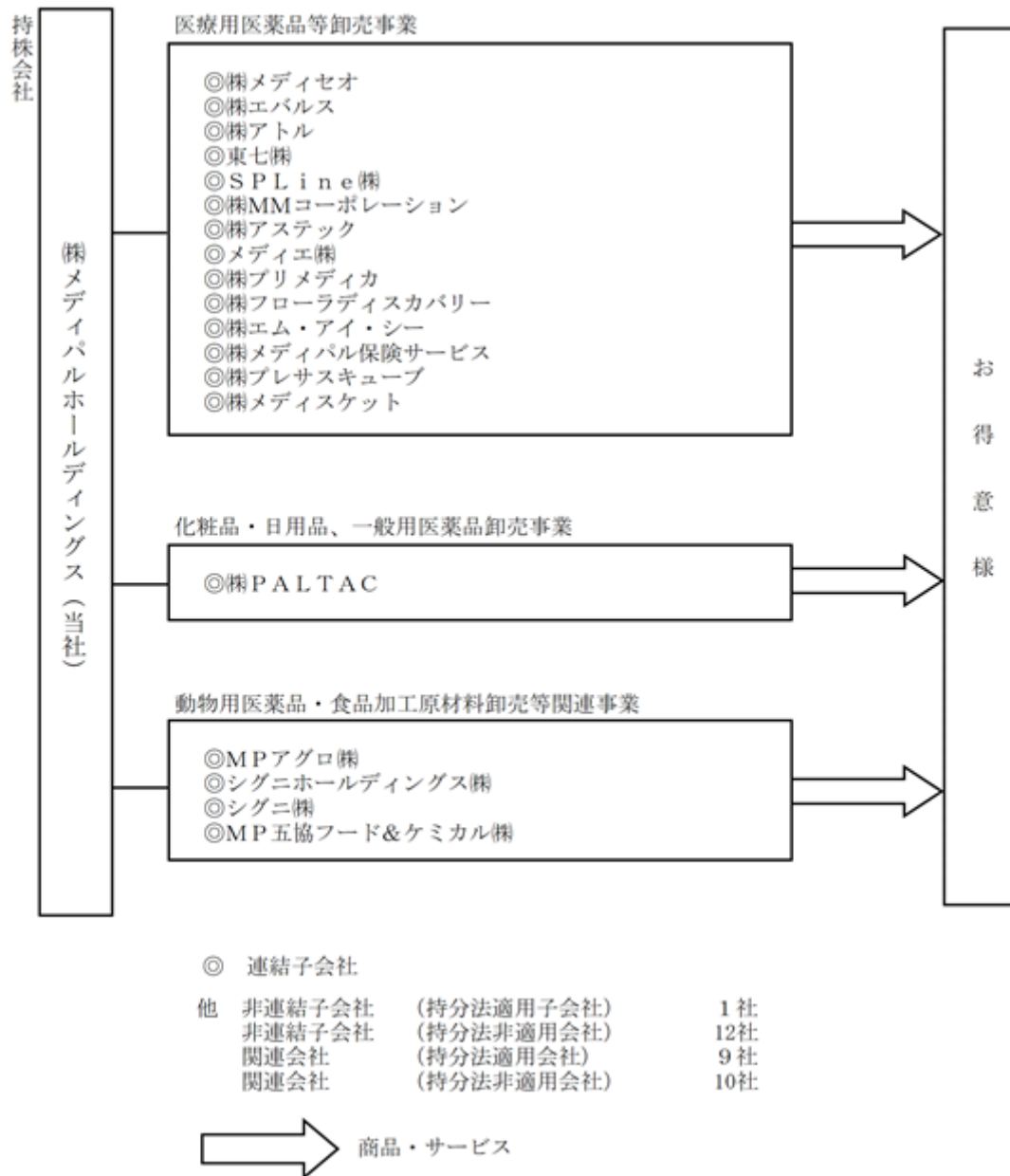
なお、次の「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の事業区分は、セグメントの区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等卸売事業	(株)メディセオ	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬
	(株)エバルス	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬
	(株)アトル	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬
	東七(株)	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬
	S P L i n e(株)	スペシャリティ医薬品の流通企画
	(株)MMコーポレーション	医療機器、医療材料
	(株)アステック	医療機器、医療材料
	メディエ(株)	医療材料データベースの構築
	(株)プリメディカ	予防医療・最先端医療技術の研究開発
	(株)フローラディスカバリー	腸内細菌叢測定事業
	(株)エム・アイ・シー	医療事務業務の受託
	(株)メディカル保険サービス	損害保険代理店業
	(株)プレサスキューブ	保険薬局向け経営支援及びマーケティング支援
(株)メディスケット	医薬品等の配送、検体集荷、その他ヘルスケア領域の物流受託	
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	(株)P A L T A C	化粧品、日用品、一般用医薬品
動物用医薬品・食品加工 原材料卸売等関連事業	M P アグロ(株)	動物用医薬品、飼料添加物
	シグニホールディングス(株)	有価証券の保有
	シグニ(株)	動物用医療材料、器具
	M P 五協フード&ケミカル(株)	食品加工原材料、食品素材・食品添加物及び 化学製品材料

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図等は次のとおりであります。

(2026年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)メディセオ (注) 1. 4.	東京都中央区	100	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任 債務の保証 設備使用料の受領
株)エバルス	広島市南区	1,510	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	
株)アトル	福岡市東区	500	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任
東七株)	長崎県佐世保市	30	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	
S P L i n e株)	東京都中央区	100	スペシャリティ医薬品の流通企画	100.0	債務の保証
株)MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療機器、医療材料等の販売	100.0	債務の保証
株)アステック	茨城県つくば市	10	医療機器、医療材料等の販売	100.0	役員の兼任
メディエ株)	東京都中央区	14	医療材料データベースの構築、医療施設向け物品マスターの作成	100.0	
株)プリメディカ	東京都港区	146	予防医療・最先端医療技術の研究開発	100.0	
株)フローラディスカバリー (注) 3.	東京都港区	2	腸内細菌叢測定事業	100.0 (100.0)	
株)エム・アイ・シー	東京都文京区	10	医療事務業務の受託等	100.0	
株)メディバル保険サービス	神戸市中央区	90	損害保険代理店業等	100.0	
株)プレサスキューブ	東京都中央区	157	保険薬局向け経営支援及びマーケティング支援	66.0	
株)メディスケット	埼玉県三郷市	25	医薬品等の配送、検体集荷、その他ヘルスケア領域の物流の受託	60.0	
株)P A L T A C (注) 1. 2. 4.	大阪市中央区	15,869	化粧品・日用品、一般用医薬品の販売	52.4	役員の兼任
M P アグロ株)	北海道北広島市	150	動物用医薬品、飼料添加物等の販売	100.0	役員の兼任
シグニホールディングス株) (注) 3.	東京都中央区	10	有価証券の保有	100.0 (100.0)	
シグニ株) (注) 3.	東京都江東区	50	動物用医療材料、器具等の企画販売	100.0 (100.0)	
M P 五協フード&ケミカル株)	大阪市北区	200	食品加工原材料、食品素材・食品添加物及び化学製品材料等の製造、販売	100.0	役員の兼任 債務の保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用子会社) かちどき薬品(株)	東京都中央区	99	保険調剤事業 医薬品、医薬部外品、化粧品、 雑貨、健康食品、健康関連商品 の販売	100.0	
(持分法適用関連会社) クオールホールディングス(株) (注) 2. 3.	東京都港区	5,786	保険薬局事業	23.1 (2.9)	
エム・シー・ヘルスケアホ ールディングス(株)	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	
四国薬業(株)	愛媛県松山市	831	医療用医薬品、医療機器、医療 材料、臨床検査試薬等の販売	20.0	業務提携
JCRファーマ(株) (注) 2.	兵庫県芦屋市	9,061	医療用医薬品等の製造販売	23.8	業務提携 役員の兼任
ノーベルファーマ(株)	東京都中央区	11	医療用医薬品等の製造販売	20.0	業務提携
(株)エムティーアイ・ヘルスケ ア・ホールディングス	東京都新宿区	100	ヘルスケアに関するコンテンツ 配信サービス	34.4	業務提携
(株)Doctorbook	東京都千代田区	50	インターネットを利用した各種 情報提供サービス等	22.1	業務提携
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350百万円	医療用医薬品等の販売	20.0	債務の保証
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司	中国北京市	100百万円	医療用医薬品等の販売	20.0	債務の保証

「役員の兼任」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。

(注) 1. 株式会社メディセオ、株式会社P A L T A Cは、特定子会社であります。

2. 株式会社P A L T A C、クオールホールディングス株式会社、JCRファーマ株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社メディセオ、株式会社P A L T A Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)メディセオ	(株)P A L T A C
主要な損益情報等 (1) 売上高	1,944,691百万円	1,237,846百万円
(2) 経常利益	28,479百万円	29,807百万円
(3) 当期純利益	16,274百万円	22,031百万円
(4) 純資産額	138,797百万円	301,738百万円
(5) 総資産額	926,114百万円	532,171百万円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

(2) 経営戦略等

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念に基づき事業活動を行っております。「ありたい姿」として「『医療と健康、美』を広げ、支え、つなぐ 健康応援オーケストラ」を掲げ、「医療と健康、美」の事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、また、様々な分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかに暮らせる社会の実現と、企業価値の向上を目指しております。

この実現に向けて、「2027メディパル中期ビジョン Change the 卸 Forever ~たゆまぬ変革を~」（以下、「本中期ビジョン」）を策定し、2022年10月31日に発表いたしました。

また、2022年10月、メディパルグループサステナビリティ方針「未来へつなごう『元気と、かがやき』」を策定いたしました。

(3) 経営環境

少子高齢化が進むわが国において、高齢者の増加や生産年齢人口の減少が社会や経済に影響を与え、当社グループの各事業を取り巻く環境においても変化が起きてくると想定しております。セグメントごとの事業環境は以下のとおりです。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業における事業環境は、薬価改定のマイナス影響や、新型コロナウイルス感染症及び同感染症検査関連試薬の需要減少、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する国からの助成制度廃止、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンのキャッチアップ接種 1期間終了による市場の縮小があったものの、带状疱疹ワクチンの定期接種化により市場が拡大したこと等の影響を受け、医薬品市場全体は伸長しました。

このような状況の中、株式会社メディセオを始めとする医薬事業各社においては、新たな価値創造を目指し、地域医療コーディネーターとして、医療機関・調剤薬局・自治体等を「つなぐ」活動を展開しました。女性診療科領域を専門とする「ウィメンズコーディネーター²」や希少疾患領域を専門とする「RD-MR³」、神経・精神疾患領域を専門とする「NS-MR⁴」を始め、医薬品の専門知識と機動性を有した営業担当者AR⁵が、予防・診断・治療等の情報を総合的に提供し、疾患啓発や潜在患者の発掘、専門医への橋渡しなどを行い、地域におけるヘルスケア課題の解決に向けて取り組みました。

また、社会全体における働き手不足や物流コスト上昇を含め業界を取り巻く環境が大きく変化する中、増加する物量に対して、ALCの物流機能を活用した、安全・安心・高機能な物流プラットフォームの構築と、物流効率化によるコスト削減への取り組みを進めました。

〔用語解説〕

- 1 HPVワクチンのキャッチアップ接種とは、HPVワクチンの積極的な勧奨が中止されていた期間中に接種の機会を逃した女性に対して、公費で提供するための制度であります。
- 2 ウィメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。
- 3 RD-MR（Rare Disease MR）とは、希少疾患領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。
- 4 NS-MR（Neuro Science MR）とは、神経・精神疾患領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。
- 5 AR（Assist Representatives）とは、MR（Medical Representative）認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品等卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における事業環境は、外出需要の継続や健康意識の高まりに伴う需要拡大はあったものの、物価上昇を背景とした節約志向や物流費高騰などの影響を受ける厳しい環境となりました。

このような状況の中、積極的なデータ活用により、健康志向の高まりや外出需要などの市場の変化を捉え、消費者ニーズの多様化に対応する新規商材の拡充などの確な販売活動に努めました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

動物用医薬品等卸売事業における事業環境は、コンパニオンアニマル¹領域では、一部の商材がメーカー直接販売となる商流変更による影響を受けました。畜水産領域では、円安の影響による飼料・エネルギー価格など生産資材価格の高止まり等により、顧客の購買意欲が低下する厳しい環境が続いています。このような状況の中、収益性の向上を目指し、新規メーカーとの取引開始及び自社企画品を始めとした高利益品への注力ならびに大手お得意様との取引拡大に取り組みました。

〔用語解説〕

- 1 コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

主な連結経営目標・計画

<主要財務指標>

下記の指標等は、「2027メディopal中期ビジョン」公表時(2022年10月31日)のものです。

ROE	9%	(2027年3月期)
経常利益	1,000億円	(2027年3月期)
成長投資	1,000億円	(2023年3月期から2027年3月期までの累計)
株主総還元性向	40%	(2023年3月期から2027年3月期までの累計)

本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する率

<サステナビリティ中長期目標>

温室効果ガス排出量削減目標 (Scope 1 + Scope 2)	2031年3月期	50%削減 (2020年度比)
	2051年3月期	カーボンニュートラル
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	2031年3月期	20%以上
男性労働者の育児休業取得率	2031年3月期	100%

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

「医療用医薬品等卸売事業」の事業環境につきましては、医療の高度化等に伴う医薬品の厳格な品質管理と迅速かつ安定的な供給がますます重視されてきております。この環境下で医薬品卸売企業に対しては、サプライチェーン全体の最適化を実現する流通ネットワークの構築や、医療関係者との間での適時・適切な情報の収集・提供活動が求められております。また、薬価改定が毎年行われるようになり、医療用医薬品市場の大きな成長が見込めなくなっていることを踏まえ、顧客ニーズの変化に応じた新しいサービスや製品の提供などビジネスの創出も重要になっております。

このような状況の中、2027年3月期においては、当社グループ独自の機能である「ALC」と「AR」という「2つのA」を活用し、新しい時代の流通価値を提供し収益基盤の強化に努めてまいります。

ALCを通じては、医療用医薬品等の安定供給を継続するとともに、当社連結対象の子会社である株式会社メディスケット(埼玉県三郷市)を通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化するシェアリングロジスティクスの基盤を整備することに加え、GDPガイドライン¹に準拠した高品質な物流サービスを提供してまいります。さらには、今後、外部企業からの物流受託を行うことで新しい収益機会の創造にも取り組んでまいります。

ARについては、現在、約2,000名が医療関係者への総合的な情報提供活動や地域におけるヘルスケア課題の解決に向けた営業活動を展開しております。これらの機能に対する医薬品メーカーやバイオベンチャーからの需要や期待は年々高まっていくことが予想され、パートナーシップ機会の探索を引き続き推進してまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、継続した所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の拡大が期待される一方で、人手不足による物流費上昇に加え、物価上昇に伴う節約志向の高まりや、各国の通商政策の変化に起因する景気後退などのリスクが想定される、先行き不透明な状況と予想しております。

このような状況の中、販売面では、積極的なデータ活用を通じて、生活者の多様なニーズを的確に捉えた新規商材の取り扱いを拡大するとともに、インバウンド需要の取り込みや効果的な販促提案などの強化を図ってまいります。利益面では、人手不足などによる物流費上昇の影響を受けますが、サプライチェーンの協働による配送効率化や、付

加価値の高い新規商材の取り扱い強化などに注力してまいります。「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の動物用医薬品につきましては、飼料・エネルギー価格など生産資材価格の高止まりや、一部のペットフードがメーカー直接販売となる商流変更により厳しい市場環境が見込まれます。このような状況の中、畜水産市場では引き続き、生産性向上に寄与する製品の販売強化、またコンパニオンアニマル向け市場では治療の進歩等による犬猫の長寿化に伴う関連製品と新規取り扱い製品の普及拡大と深耕に取り組んでまいります。

食品加工原材料卸売等関連事業につきましては、国内人口の減少や少子高齢化を始め、原料価格の高騰等による厳しい市場環境が引き続き見込まれます。一方で、食の安全や健康に対する意識の高まり、消費者ニーズの多様化に伴い技術革新が進み、新たな需要が生まれるなど事業環境は常に変化しております。このような状況の中、MP五協フード&ケミカル株式会社（大阪府北区）が主力とする多糖類²を軸に国内及び海外での販売を強化し、また化成品分野では、半導体市場向けの電子薬剤事業の拡大を加速させるための体制構築や商品開発への取組等を通じた顧客サービスの強化に努め、収益拡大を図ってまいります。

これらに加え、グループの持続的成長に向けて、5つの成長戦略である「海外への進出」「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」「持続可能な流通の構築」「地域医療における価値共創」への積極的な投資を引き続き行ってまいります。

[用語解説]

- 1 GDPガイドラインとは、医薬品の適正流通（Good Distribution Practice）の指針であり、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。
- 2 多糖類とは、グルコースやマンノース等の単糖が長くつながったものの総称で、広義では10個以上の単糖が結合することで構成されている炭水化物を指しております。たれ・ソース・ドレッシング・佃煮・ゼリー・プリン・アイスクリームなどの加工食品にユニークな食感を付与し、作り立ての状態を保持するなどの機能を有するとともに、嚥下困難者向けの食品にも活用されております。また、近年では、化粧品など食品以外の商品にも用いられております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティについて

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念のもと、事業活動を行っております。環境問題などへの社会的な関心が高まるなか、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上をめざすために、当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方として「サステナビリティ方針」を明文化いたしました。

サステナビリティ方針

未来へつなごう「元気と、かがやき」

私たちメディバルグループは、
「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」
の経営理念のもと、
地球環境と社会の課題をさまざまなステークホルダーとともに解決します。
この地球で、だれもが今日より元気でかがやける未来のために。
私たちは、持続可能な社会の実現と企業価値向上をめざしていきます。

また、当社グループの経営理念に基づく事業活動やSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、その解決と当社グループの持続的な成長を両立させるための重要課題（マテリアリティ）として6項目を特定いたしました。特定プロセスにおいては、社会・ステークホルダーの重要度が高く、かつ、当社グループの重要度が高い課題について、内容を統合・整理し、CSR委員会で優先順位や妥当性を議論いたしました。最終的には、取締役会の決議を経て、マテリアリティを公表いたしました。その後、すべてのマテリアリティについて目標（KPI）を設定し、マテリアリティの進捗状況を定期的に確認しております。今後、社会・事業変化に合わせて適宜見直しを実施し、さらに、進捗状況の開示やステークホルダーとの対話を通じて、各取組の強化につなげてまいります。

<重要課題（マテリアリティ）>

- ・持続可能な「医療と健康、美」の流通
- ・新たな価値創造による収益性の向上
- ・未来を担う人材の育成
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・脱炭素への取組み
- ・健全で透明性の高い企業経営

サステナビリティ推進体制（ガバナンス・リスク管理）

当社グループでは、サステナビリティ方針に基づき、グループ全体のサステナビリティの取り組みや推進策、中長期目標などの重要事項について、サステナビリティ経営を推進するCSR委員会で議論しております。本委員会は、担当取締役を委員長、各マテリアリティを管轄する部門から委員を選出し、原則年4回開催しております。審議した内容はCSR委員会委員長から取締役会に上程し、決議しております。連結子会社は決定されたサステナビリティに関連する推進策について、担当部門主導のもと施策を実行し、具体的な内容や進捗をCSR委員会に報告しております。CSR委員会委員長はその内容を定期的に取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しております。

また、厳しい経営環境の変化を踏まえ、当社グループにおけるリスクと機会の重要性をCSR委員会で定期的にモニタリングし、案件に応じて取締役会に報告・提言を行っております。

(2) 気候変動への対応

戦略

当社グループは、自動車などを使用した物流を行う企業として、より環境に配慮した流通体制を構築することが重要な課題と捉えており、2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同いたしました。TCFDが推奨する枠組みに則り、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数のシナリオを参考に、気候変動が事業に与える影響を評価したうえで、戦略策定に取り組んでおります。

参考にしたシナリオ

- 2 未満シナリオ：温室効果ガス排出規制等が現状より進み、今世紀末までの平均気温が産業革命以前と比べて2 未満に抑えられる世界
- 4 シナリオ：現状を上回る対策がとられず、今世紀末までの平均気温が産業革命以前と比べて4 上昇する世界

（TCFD提言に基づく情報開示の詳細につきましては当社ウェブサイト

<https://www.medipal.co.jp/csr/environment/tcfd/> をご参照ください）

< 想定されるリスク >

2 未満シナリオでは、炭素税などの導入に伴うコスト増加や再生可能エネルギーの需要増による調達不足及び調達コストの増加などのリスクが高まると想定されます。また、4 シナリオでは、防災機能を高めるための設備投資費用の増加や、自然災害による営業・物流拠点などの損害や操業停止、交通麻痺などによる配送遅延、供給網への被害などのリスクが想定されます。しかし、当社グループでは平時から大規模災害などのさまざまなリスクを想定し、1つの物流センターが供給できない状況でも、他の物流センターから配送を補完するバックアップ体制を整えております。そのため当社グループの気候変動に起因した自然災害によるリスクの影響は僅少であると考えております。

< 想定される機会 >

2 未満シナリオでは、エシカル商材や健康食品などの需要拡大が見込まれると想定しております。また、いずれのシナリオにおいても、当社グループが築き上げてきた高度な物流機能を活かすチャンスであると考えております。安定供給を維持する物流基盤の構築や品質管理（GDPガイドライン）に準拠した業務手順の徹底により需要拡大が見込まれると想定しております。

上記のシナリオ分析結果を踏まえ、お客様と協働した新たな医薬品流通最適化モデルの構築や中間流通機能の強化及びステークホルダーとの連携・協働を通じて、サプライチェーン全体での流通最適化・効率化に取り組んでおります。

なお、財務への影響については今後の検討課題として認識しており、想定される影響を踏まえた対応策の検討をさらに深めていくとともに、シナリオ分析を進めていく予定です。

指標及び目標

気候変動への取り組みを評価するための指標として温室効果ガス（Scope1, Scope2）を用い、当社グループ全体で中長期的な温室効果ガス排出量削減目標を掲げております。

< 脱炭素への取組みに関する中長期目標 >

2031年3月期：50%削減（2021年3月期比）

2051年3月期：カーボンニュートラル

< 基準値及び実績 >

	単位	2021年3月期（基準値）	2026年3月期（速報値）
温室効果ガス排出量 (Scope1 1, Scope2 2)	t-CO2	82,532	67,869

- 1 自社の燃料使用に伴う排出
- 2 自社の電力使用に伴う排出

< 今後の取組 >

既述の気候変動に伴うリスクと機会への対応策として以下の取組みを予定しております。

対応策

- ・環境配慮型電力への切り替えなど再生可能エネルギー利用量の拡大
- ・太陽光パネルの設置など再生可能エネルギーの自家発電設備の導入
- ・非化石証書の購入
- ・車両台数や配送回数の削減
- ・営業車両、配送車両の電気自動車やハイブリッド車への切り替え
- ・節電などエネルギー効率化の取組強化
- ・ドローンの活用など持続可能な流通の実現に向けたサプライチェーンマネジメントの実施
- ・異常気象を想定した災害対策マニュアルの見直し及び災害対策訓練の実施
- ・気候関連情報開示の充実
- ・従業員の環境保全意識向上施策の実施

(3) 人的資本

戦略：価値創造ストーリーと人材戦略の全体像

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」という経営理念に基づき、経営戦略と連動する人材戦略の基盤として「人材戦略グランドデザイン」を策定しています。人的資本戦略の基本コンセプトに「グループ人材価値の最大化＝個の進化×組織の進化」を掲げ、個人と組織の成長サイクルの構築に取組んでいます。本中期ビジョンと「ありたい姿」の実現に向け、組織・人材それぞれの「ありたい姿」を定義し、その実現に向けた「ありたい人材ポートフォリオ」の構築を推進することで、いかなる環境変化に直面しても、主体的に物事を考え、常に自己変革し続ける企業風土を目指します。

（人材戦略グランドデザインについては、当社ウェブサイト

<https://www.medipal.co.jp/csr/social/strategy/> をご参照ください）

a. 個の進化：未来志向型人材の育成

当社グループの未来を担う人材像として「未来志向型人材」を定義し、その要件に基づくコア・コンピテンシーを評価軸としたグループ共通の人事制度を導入し、浸透・定着を図っております。

共通の価値観：「誠実」「倫理観」「使命感」を共通の価値観として、意思決定の基準としています。

「誠実」：常に真心を持って、公正・正直に行動している。

「倫理観」：法律、業界ルールはもちろんのこと、世間一般の常識に沿っている。

「使命感」：組織や自らのあるべき姿に向かって、責任を持って行動している。

未来志向型人材の要件：事業基盤を強固にし、変革を推進するための要件として以下の6つを定めています。

人材像	具体的行動
経営理念を伝える (ビジョンを持って伝える)	<ul style="list-style-type: none"> ・常に経営理念を実現するための意思決定をする。 ・自ら明確なビジョンを設定し、情熱を持って周囲の人に語り共感させる。
豊かな創造性 (新たな価値創造)	<ul style="list-style-type: none"> ・多方面からの情報を収集し、新たな社会価値・顧客価値を創造する。 ・既存のやり方にとらわれず、過去の延長線上から脱却できる革新的・独創的アイデアを提案する。 ・物事を外から見る目を持っている。
本質を見極める (自分への問い)	<ul style="list-style-type: none"> ・メディパルグループの存在意義、自らの存在意義を自分に問い続ける。 ・何のために取り組むのかを自らに問い、手段が目的にならないようにする。 ・自他の成長のための努力を惜しまない。

人材像	具体的行動
周囲を巻き込む (チームワークとネットワーク)	<ul style="list-style-type: none"> ・自らが所属する組織のみではなく、部門を超えて周囲の協力を引き出しながら一体感を醸成する。 ・組織目標達成のために、リーダーシップを発揮している人に自ら積極的に協力し、守備範囲以上の仕事をしながら建設的な意見を述べる。 ・常に自らのアンテナを高くし、情報・人的ネットワークを広げる。
コミュニケーション (高い対話力)	<ul style="list-style-type: none"> ・他者と信頼を構築しながら話を傾聴し、本音ベースでの対話を実践する。 ・的確なフィードバックと自由闊達で建設的な意見交換を実践する。タフな会話ができる。 ・他人の意見を聴くことで、自らの成長につなげる。
分析・課題抽出・解決 (組織課題への取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的に自らが所属する組織の現状を分析・課題を抽出し、主体的に課題解決に取り組む。 ・出来ない理由を探すのではなく、どうしたらできるのかを考え、常にスピード感を持って行動に移す。

b. 組織の進化：創造性豊かな企業文化の醸成と多様な人材活躍

個と組織の成長サイクルを支える「個が育つ・個が集う・個が活きる」の環境を整えるため、以下の施策を展開しています。

- イ) 人材情報の一元化・可視化・分析：タレントマネジメントシステムを活用し、社員の業務経験やスキル、キャリアプランを可視化することで、適所適材の人材配置と事業戦略に連動した人材ポートフォリオの構築を進めています。
- ロ) 適所適材の人材配置：個々のキャリアに寄り添うジョブローテーション、社内公募制度、グループ会社間の人材交流を通じて、組織戦力の最大化を図っています。
- ハ) 従業員エンゲージメント：職場風土調査を定期的実施し、仕事に対する意欲を測定・分析することで、人材育成施策の立案や職場環境の改善に役立てています。
- ニ) ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)：「かがやく個性で、未来をつくる」を宣言に掲げ、多様な価値観を認め合う企業文化を築くことで、企業活力の向上に取り組んでいます。

ガバナンス・リスク管理

当社グループは、人的資本に関する戦略およびKPIの進捗状況を、経営戦略における重要事項と位置づけています。提出会社がグループ全体の構想・方向性の策定および人材プラットフォームの構築を含む全体マネジメントを主導し、これに基づきグループ各社が事業特性に応じた施策を展開しています。

この実効性を担保するため、提出会社とグループ各社の連携機関として「人材委員会」を設置し、定期開催をしています。委員会では、施策の進捗報告や相互理解を深めるとともに、高度専門人材や事業基盤を支える人材の確保、サクセッションプランの遅延に伴う経営体制の継続性リスクといった事業リスクの把握に努めるとともに、エンゲージメント向上や処遇改善を通じたリスクの低減策を協議しています。また、委員会で審議された内容は、適宜、グループ全体の戦略整合性の確保と迅速な意思決定につなげるガバナンス体制を目指しています。

指標及び目標

本中期ビジョンと連動した人材戦略を推進するため、当社グループ全体としての指標と目標を設け、進捗をモニタリングしています。

<ダイバーシティ&インクルージョンの推進に関する中長期目標>

- ・2031年3月期 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 20%以上
- ・2031年3月期 男性労働者の育児休業取得率 100%

<主要な進捗指標及び実績の推移>

	単位	2025年3月期	2026年3月期	対象
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	%	9.4	10.3	連結子会社
男性労働者の育児休業取得率	%	58.9	74.7	連結子会社

今後も事業活動を通じて各課題を解決し、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を目指してまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療保険制度について

当社グループが主たる事業とする医療用医薬品等卸売業界は、わが国の社会保障制度や医療政策と密接に関連しております。わが国では、人口構造の変化による社会保障給付費の増大などの環境変化に伴い、医療制度改革が進められております。

今後、予測できない大幅な制度変更が行われ、当社グループの事業構造に関わるような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価制度について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は実質的に販売価格の上限として機能しております。

医療費抑制策の一環として、薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて改定が行われております。

- (2020年度薬価改定率（薬剤費ベース）： 4.38%）
- (2021年度薬価改定率（薬剤費ベース）：未公表）
- (2022年度薬価改定率（薬剤費ベース）： 6.69%）
- (2023年度薬価改定率（薬剤費ベース）：未公表）
- (2024年度薬価改定率（薬剤費ベース）： 4.67%）
- (2025年度薬価改定率（薬剤費ベース）：未公表）
- (2026年度薬価改定率（薬剤費ベース）： 4.02%）

これまで原則として2年に1度実施されていた薬価改定が2021年度からは中間年の改定が実施されております。医療機関等への販売価格低下等の影響が生じた場合には、医療用医薬品等卸売事業の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っており、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に規制緩和等によって、異業種の事業者が当社グループの事業領域に参入した場合には、当社グループのビジネスモデルや従来有する強みを維持または拡大することが困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療機関等との取引慣行について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、納入停滞が許されない生命関連商品であることから、取引価格が未決定のまま医療機関等に納入し、納入後に価格交渉を行うという特有の取引慣行が存在しております。かかる取引慣行を改善するために、2018年4月に流通改善ガイドラインの運用が開始されましたが、交渉が難航した場合には、過去の実績等を勘案し、合理的に判断した見積価格により売上計上しております。

このため、決定した取引価格と見積価格との差異が生じた場合には、医療用医薬品等卸売事業の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2026年3月期における医療用医薬品の売上高2.2兆円のうち、取引価格の決定比率（金額ベース）は99.7%となっており、期末には取引価格がほぼ確定する傾向となっております。

（過去3年間の取引価格の決定比率 2023年3月期：99.6%、2024年3月期：99.6%、2025年3月期：99.5%）

(5) 製薬企業等との取引慣行について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の仕入先である製薬企業等との間には、実質的な仕入価格の引き下げ効果のある「割戻金（リベート）」や「報奨金（アローアンス）」などの取引慣行が存在しております。（2026年3月期の医療用医薬品等卸売事業における報奨金（アローアンス）の未精算額204億34百万円）。製薬企業等とは良好な取引関係を継続しておりますが、製薬企業等の営業戦略に大幅な変更が生じ、かかる取引慣行に変化が生じた場合には、医療用医薬品等卸売事業の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争環境の変化について

当社グループが主たる事業とする化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業界において、業種・業態を超えた競争の激化やM & Aによる規模拡大が続いております。このため、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業では取引先のニーズを捉え、環境の変化に即座に対応できる組織を構築しております。しかしながら、今後さらなる競争の激化や取引先の企業再編等により取引先の政策や取引条件が大幅に変更された場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社グループでは、「医療と健康、美」の流通を安定的に支える社会インフラとして、サプライチェーンを効率化、高度化するために、IT化を積極的に押し進めております。

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠していることから、基幹システムのサーバ・ネットワークの二重化やサーバ設置建屋の免震・防災・停電対策及びデータバックアップ環境の設置などのほか、ウイルス対策、不正アクセス対策、モバイルパソコンのデータ暗号化などのセキュリティ対策を講じておりますが、万が一、システムが機能停止した場合には、販売・物流に大きな支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、情報セキュリティポリシーに基づき、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めるとともに、全従業員を対象に年2回の情報セキュリティ研修を実施しておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下による売上高の減少や対策費用の増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害、交通事故、感染症について

当社グループは、医薬品、日用品など、健やかな生活に欠かせない商品の流通を担っており、平時・有事を問わず、必要とされる商品を確実にお届けするために、さまざまな対策を施しています。

災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制や有事の際迅速に供給活動を行うためのBCP（事業継続計画）を策定しておりますが、万が一、大規模災害が発生した場合には、事業が停止し、販売機会損失による売上高の減少または復旧費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

交通事故について

当社グループでは、お得意先への営業や商品の配送に多くの車両を用いております。当社グループ全体の車両台数は、9,552台となっており、環境負荷の低い車両の導入を進めるとともに、交通事故を防ぐために、ドライブレコーダーの設置や自動ブレーキを装備した車両の導入などを進めております。

また、安全運転月間を定めたり、警察の指導による講習会を開催するなど、交通事故防止の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、万が一、重大な交通事故が発生してしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

感染症について

当社グループでは、生命関連商品の安定供給を担う企業グループとして、社会経済活動に影響を与えるような感染症の流行の際には、様々な事態の発生を想定し、安定供給体制維持（全国物流センターの相互連携によるバックアップ、商品在庫の充実、機器の定期メンテナンスを前倒しで実施）、感染拡大防止（従業員の感染予防の徹底、車両や設備の洗浄及び消毒の徹底、医療機関での感染拡大の防止）に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの従業員に感染が拡大するなどして、万が一、物流機能が停止する事態に陥った場合には、医薬品等の安定供給が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 気候変動について

当社グループは、さまざまなステークホルダーとともに脱炭素社会の実現に向けた取組を実施しております。一部物流センター間の医薬品輸送において、トラックから鉄道コンテナを利用した輸送へと切り替えるとともに、お得意様と協業し新たな医薬品流通最適化モデルを構築することで温室効果ガス排出量削減を積極的に進めております。

しかしながら将来、災害対策の設備投資、炭素税等のコストが発生した場合や、風水害が甚大化し、営業・物流拠点等の被災や操業停止などが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労働力の確保について

当社グループが取り扱う医薬品や日用品などを安定的に流通させるためには、質の高い人材の確保、適正な要員配置が必要不可欠であります。

昨今は、人口減少、少子高齢化などによって、流通分野における労働力の確保は厳しさを増してきております。物流センターの省力化や配送見直しによる効率化を推進するとともに、働き方改革に取り組み、労働環境の改善と整備に努めておりますが、労働需給がさらに逼迫し、人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、法令や制度の改正、物価変動等により従業員に関わるコストが大幅に増加した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資について

当社グループは、持続的成長に向け将来への積極投資を行っております。

物流インフラ投資について

当社グループは、安全・安心な流通を担うという社会的使命を果たすため、物流やシステムに対する設備投資を積極的に行い、最先端技術を導入しております。これらは、当社グループの競争力を維持するためにも不可欠なものでありますが、投資コストが増大した場合や想定した投資回収ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業開発投資について

当社グループは、事業基盤の拡大と収益源の多角化を進めるため、製薬企業等への新薬開発投資や、海外での新薬開発事業に取り組んでおります。これは、当社グループがもつ物流力や営業ネットワークなどの経営資源を有効に活用し、希少疾病の治療を待つ患者さんに医薬品を安定供給することを目的とした取組みであります。新薬の開発は時間を要するほか、中止に至るなど、必ずしも順調に進行しないことがあります。そのような場合には、想定どおりの収益獲得に至らず損失が発生する可能性もあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資本提携、業務提携について

当社グループは、「事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働で変革・成長する」という中期ビジョンの基本方針に則り、ライフサイエンス分野のベンチャー企業やスタートアップ企業への出資のほか、デジタル分野やロジスティクス分野といった業界の垣根を越えた提携を積極的に進めております。

こうした資本提携、業務提携の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っておりますが、予期せぬ環境変化や想定した事業計画からの大幅な乖離が生じた場合には、減損損失等が発生するなどして、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法令違反について

当社グループは、「コンプライアンスの徹底」を経営方針の1つに掲げ、社員教育や啓発活動を継続して行っております。

また、公益通報に関する窓口を社内及び社外に設置し、グループ内部の問題を早期に発見することに努めております。

なお、2021年1月29日に開催された取締役会において、経営トップがコンプライアンスを重視する姿勢を明確にするため、新たに企業活動指針を制定いたしました。経営トップが全国の拠点を行脚して、当該指針を制定した背景とその精神を全社員に浸透させております。

また、取締役会の諮問機関として、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスを継続的にモニタリングし、遵法精神に則った企業風土を確立してまいります。

しかしながら、法令違反等の問題が発生した場合には、行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損害賠償金等の支払いが生じるだけでなく、当社グループの社会的信用の失墜による悪影響など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の概況

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」という経営理念に基づき、『医療と健康、美』の事業フィールドにおいて、「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」を展開しています。医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬、日用品、化粧品、食品加工原材料など、いずれも人々の生命や健やかな暮らしを支えるために欠かせない商品を取り扱っており、平時・有事を問わず、止まることなくお届けできる物流機能と流通ネットワークの構築は、社会インフラを担う企業として重要な責務であると認識しています。この基本姿勢のもと、当社グループではBCP（事業継続計画）を策定するとともに、さらなる物流プラットフォームの進化に取り組んでいます。

当社グループでは、経営理念の実現に向けて2027年3月期を最終年度とする「2027メディパル中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」(以下、「本中期ビジョン」)を策定しています。本中期ビジョンでは、人材戦略・財務戦略を基盤とし、事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によって、5つの成長戦略である「海外への進出」「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」「持続可能な流通の構築」「地域医療における価値共創」を展開し、新たな社会価値・顧客価値の創造とグループの持続的成長を目指しています。

これらの戦略に沿って、当期においては、海外進出に向けた取り組みとして、当社はJCRファーマ株式会社(兵庫県芦屋市、以下、「JCR」)との協働による超希少疾患領域での新薬のグローバル展開に向けた研究開発を進めています。この一環として、JCRが創製したムコ多糖症IIIB型に対する治療薬(JR-446)について、2025年5月には、米国食品医薬品局(FDA)より、また、同年6月には欧州委員会(EC)よりオーファンドラッグ指定を受け、加えて同年9月には厚生労働省による希少疾病用医薬品指定を受け、重要なマイルストーンを達成しました。さらに、同年8月にはJCRが開発中のライソゾーム病の一種であるGM2ガングリオシドーシスを対象疾患とする治療薬候補(JR-479)について、海外における事業化に関する実施許諾契約及び日本における共同開発・商業化契約を締結しました。

2026年1月には、MPアグロ株式会社(北海道北広島市、以下、「MPアグロ」)が動物病院向けの電子商取引(EC)事業を展開するシグニ株式会社(東京都江東区、以下、「シグニ」)の全株式を保有するシグニホールディングス株式会社(東京都中央区、以下、「シグニHD」)の全株式を取得しました。MPアグロが全国の動物病院との取引をカバーするシグニを完全子会社とすることで、両社の強みを生かしたシナジーを創出します。これにより、全国の動物病院への販売を強化するとともにEC販路を拡大し、アグロ・フーズ領域のひとつであるコンパニオンアニマル¹関連商品の事業拡大を図っています。

加えて、当社グループは、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて国内のベンチャー企業への投資を行い、収益基盤の拡大と企業価値の最大化を目指すとともに、持続可能な経済社会の実現に貢献しています。

[用語解説]

- 1 コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

セグメント別の主な取組は以下のとおりです。

医療用医薬品等卸売事業

当社グループでは、メーカーと医療機関等をシームレスにつなぐとともに災害対策を施した有事に強い物流センターとしてALC²を全国に開設し全国均質な物流サービス網を構築しており、安定供給とともに新たな流通価値を創造しています。この取り組みの一環として、2026年1月、株式会社メディセオ(東京都中央区、以下、「メディセオ」)は、当社グループとして14か所目となる「東京ALC(東京都江東区)」を稼働させました。医薬品物流量の増加、将来の物流問題への対応、そして地震等の有事を見据えた事業継続計画(BCP)の強化を図るとともに、新たな都市型物流モデルとして、当社グループ企業を入居させていくことで、複合型センターへと拡張させ、サプライチェーンの全体最適化と事業基盤の強化を目指しています。また、株式会社メディスケット(埼玉県三郷市、以下、「メディスケット」)は、2025年8月、医薬品物流におけるグローバル基準でのさらに高いレベルでの物流品質向上に向けた重要な取り組みの一環として、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を関連事業所である9か所のALCにおいて取得しました。「医療と健康、美」を支える国内最大級のヘルスケア物流プラットフォームの構築に向けて着実に取り組んでいます。

[用語解説]

- 2 ALC(Area Logistics Center)とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

2025年7月、株式会社P A L T A C（大阪市中央区、以下、「P A L T A C」）は、持続可能な流通インフラの「共創」を目指し、株式会社あらた（東京都江東区、以下、「あらた」）と、「非競争領域」における協働を推進することとし、その第1段階として、西関東エリアにおける共同配送を開始しました。また、同年11月、P A L T A Cは、あらた及び株式会社プラネット（東京都港区）と、化粧品、日用品などの一般消費財分野における商品情報の一元管理を目的とした新会社、株式会社プロダクト・レジストリ・サービス（東京都千代田区）を共同設立し、商品情報授受の効率化と業界全体の発展を目指しています。さらに、2026年3月、P A L T A Cはヘルス&ビューティーケア領域に特化したBtoBマッチングサイト「Nice 2 meet」を開設しました。これまでアナログに依存してきたメーカーと小売業の出会いのプロセスをオンライン化し、情報共有及び商談プロセスを効率化することで、既存の取引関係や地域・規模の制約を超えた新たな出会いと価値創出を促進しています。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

2026年1月、MPアグロが動物病院向けの電子商取引（EC）事業を展開するシグニの全株式を保有するシグニHDの全株式を取得しました。MPアグロが全国の動物病院との取引をカバーするシグニを完全子会社とすることで、両社の強みを生かしたシナジーを創出します。これにより、全国の動物病院への販売を強化するとともにEC販路を拡大し、アグロ・フーズ領域のひとつであるコンパニオンアニマル関連商品の事業拡大を図っています。また、MP五協フード&ケミカル株式会社（大阪市北区、以下、「MP五協F&C」）は、健康志向の食品や機能性表示食品などお得意様や消費者の食へのニーズが多様化する環境変化に対応し、食品加工原材料卸売等関連事業のさらなる発展に向けて、販売体制の再構築を行い、経営資源の有効活用と全国規模の顧客基盤の強化を進めています。

当期の業績

当連結会計年度における経営成績は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	3,671,328	3,817,354	+146,026	+4.0%
売上総利益	255,758	260,987	+5,229	+2.0%
（対売上高比率）	(6.97%)	(6.84%)	(0.13pp)	
販売費及び一般管理費	200,148	207,804	+7,655	+3.8%
（対売上高比率）	(5.45%)	(5.44%)	(0.01pp)	
販売費及び一般管理費(下記を除く)	196,749	201,419	+4,670	+2.4%
事業投資費等	1,136	4,053	+2,916	+256.6%
のれん・無形資産償却費*	2,262	2,331	+68	+3.0%
営業利益	55,609	53,182	2,426	4.4%
（対売上高比率）	(1.51%)	(1.39%)	(0.12pp)	
上記を除く営業利益	59,008	59,567	+558	+0.9%
経常利益	65,255	75,723	+10,468	+16.0%
特別損益	11,479	6,121	5,357	46.7%
税金等調整前当期純利益	76,734	81,844	+5,110	+6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	40,279	42,534	+2,254	+5.6%

*：2027メディカル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前期から1,460億26百万円(4.0%)増収の3兆8,173億54百万円となりました。

- ・医療用医薬品等卸売事業で958億64百万円(4.0%)の増収、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業で497億49百万円(4.2%)の増収、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業で4億67百万円(0.4%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から24億26百万円(4.4%)減益の531億82百万円となりました。

- ・売上総利益は、主として増収により、52億29百万円(2.0%)増益の2,609億87百万円となりました。売上高比率は前期(6.97%)を0.13ポイント下回り、6.84%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、医療用医薬品等卸売事業における事業投資費等の増加や、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における人材投資や賃上げによる人件費単価の上昇などにより、前期から76億55百万円(3.8%)増加の2,078億4百万円となりました。売上高比率は前期(5.45%)から0.01ポイント改善し、5.44%となりました。

〔経常利益〕

経常利益は、前期から104億68百万円(16.0%)増益の757億23百万円となりました。

- ・営業利益は前期から24億26百万円(4.4%)減益となりましたが、持分法による投資利益の増加や投資事業組合運用益の計上等により、営業外損益が前期から128億94百万円増加したことで、経常利益は増益となりました。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から22億54百万円(5.6%)増益の425億34百万円となりました。

- ・投資有価証券売却益213億47百万円を特別利益に計上(前期から93億53百万円増加)した一方で、のれん償却額95億43百万円や医療用医薬品等卸売事業における物流業務等に関する事業構造改善費用45億54百万円を特別損失に計上したことにより、特別損益は前期から53億57百万円減少し、61億21百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,370,245	2,466,109	+95,864	+4.0%
売上総利益 (対売上高比率)	150,387 (6.34%)	152,355 (6.18%)	+1,968 (0.17pp)	+1.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	125,180 (5.28%)	128,063 (5.19%)	+2,883 (0.09pp)	+2.3%
販売費及び一般管理費(下記を除く)	123,837	123,735	102	0.1%
事業投資費等	1,136	4,053	+2,916	+256.6%
のれん償却費*	206	275	+68	+33.3%
営業利益 (対売上高比率)	25,207 (1.06%)	24,292 (0.99%)	915 (0.08pp)	3.6%
上記を除く営業利益	26,550	28,620	+2,070	+7.8%

*：2027メディバル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん償却費

〔売上高〕

売上高は、前期から958億64百万円(4.0%)増収の2兆4,661億9百万円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症関連商材の需要が減少したものの、医薬品市場の拡大、スペシャリティ医薬品の販売伸長、病院・調剤販路における販売拡大等により増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から9億15百万円(3.6%)減益の242億92百万円となりました。

- ・売上総利益は、主として増収により、前期から19億68百万円(1.3%)の増益となりました。一方、薬価改定の影響等による仕入原価上昇や商品構成比の変化により、売上高比率は、前期(6.34%)を0.17ポイント下回り、6.18%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、事業投資費等が増加したことで、前期から28億83百万円(2.3%)の増加となりました。売上高比率は前期(5.28%)から0.09ポイント改善し、5.19%となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	1,188,097	1,237,846	+49,749	+4.2%
売上総利益	88,982	92,321	+3,338	+3.8%
(対売上高比率)	(7.49%)	(7.46%)	(0.03pp)	
販売費及び一般管理費	60,973	65,890	+4,916	+8.1%
(対売上高比率)	(5.13%)	(5.32%)	(+0.19pp)	
営業利益	28,008	26,430	1,577	5.6%
(対売上高比率)	(2.36%)	(2.14%)	(0.22pp)	

〔売上高〕

売上高は、前期から497億49百万円(4.2%)増収の1兆2,378億46百万円となりました。

- ・物価上昇に伴う節約志向の影響を受けましたが、取引の拡大に加え、化粧品・日用品を中心に付加価値の高い新規取扱商材の販売強化に努めるとともに、購買データを活用して健康志向の高まりや外出需要の増加などに伴う購買行動の変化を的確に捉えた販売活動を展開しました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から15億77百万円(5.6%)減益の264億30百万円となりました。

- ・売上総利益は、物価上昇やドライバー不足を背景とするセンターフィー増加の影響を受けましたが、増収と付加価値の高い新規取扱商材の拡充に伴い、前期から33億38百万円(3.8%)の増益となりました。売上高比率は前期(7.49%)から0.03ポイント下回り、7.46%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、人材への積極的な投資に加えて、庫内人件費や配送費の単価上昇に伴う物流費の増加、また、物流キャパシティ確保を目的とした外部賃借センター稼働に伴う費用の増加などにより、前期から49億16百万円(8.1%)増加となりました。売上高比率は前期(5.13%)から0.19ポイント上昇し、5.32%になりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	116,861	117,328	+467	+0.4%
売上総利益	16,446	16,369	76	0.5%
(対売上高比率)	(14.07%)	(13.95%)	(0.12pp)	
販売費及び一般管理費	14,001	14,044	+43	+0.3%
(対売上高比率)	(11.98%)	(11.97%)	(0.01pp)	
販売費及び一般管理費(下記を除く)	11,945	11,988	+43	+0.4%
のれん・無形資産償却費*	2,056	2,056	-	-
営業利益	2,444	2,325	119	4.9%
(対売上高比率)	(2.09%)	(1.98%)	(0.11pp)	
上記の償却費を除く営業利益	4,500	4,381	119	2.7%

*：2027メディバル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前期から4億67百万円(0.4%)増収の1,173億28百万円となりました。

- ・動物用医薬品等卸売事業は、コンパニオンアニマル領域では、一部の商材がメーカー直接販売となる商流変更による影響を受けたものの、新製品の積極的な導入等により堅調に推移しました。畜水産領域では、高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う関連商材の特需に加え、生産性向上に寄与する機能性商材の販売拡大により堅調に推移しました。食品加工原材料卸売等関連事業は減収となりましたが、当セグメント全体では増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から1億19百万円(4.9%)減益の23億25百万円となりました。

- ・売上総利益は、前期から76百万円(0.5%)の減益、売上高比率は、前期(14.07%)を0.12ポイント下回り、13.95%となりました。動物用医薬品等卸売事業においては、コンパニオンアニマル領域を中心に自社企画品の販売等への積極的な取り組みや販売価格の見直しを行ったものの、畜水産領域における価格交渉激化の影響がありました。食品加工原材料卸売等関連事業においては、電子薬剤分野が好調に推移しましたが、食品領域における為替影響による原価高騰の影響がありました。
- ・販売費及び一般管理費は、動物用医薬品等卸売事業における物流費や、食品加工原材料卸売等関連事業における人件費等が減少したものの、株式取得関連費用を計上したことにより、前期から43百万円(0.3%)の増加となりましたが、売上高比率については前期(11.98%)から0.01ポイント改善し、11.97%となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆9,220億2百万円となり、前連結会計年度末より970億17百万円増加いたしました。

流動資産は1兆3,710億25百万円となり、前連結会計年度末より882億78百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加276億66百万円、受取手形及び売掛金の増加443億6百万円、商品及び製品の増加122億95百万円によるものであります。

固定資産は5,509億77百万円となり、前連結会計年度末より87億39百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替え等による投資有価証券の増加133億81百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆1,266億3百万円となり、前連結会計年度末より595億65百万円増加いたしました。

流動負債は1兆680億41百万円となり、前連結会計年度より585億94百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加520億59百万円によるものであります。

固定負債は585億61百万円となり、前連結会計年度末より9億71百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加43億73百万円、退職給付に係る負債の減少33億80百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,953億99百万円となり、前連結会計年度末より374億52百万円増加いたしました。

株主資本は5,840億52百万円となり、前連結会計年度末より207億65百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加219億14百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は681億19百万円となり、前連結会計年度末より118億42百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加91億26百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,432億25百万円となり、主に株式会社PALTACの純資産の増加により、前連結会計年度末より48億44百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,559	46,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,363	9,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,947	29,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,252	26,461
現金及び現金同等物の期首残高	228,084	259,337
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	852
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	111
現金及び現金同等物の期末残高	259,337	286,539

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より264億61百万円増加し、また、非連結子会社との合併に伴う資金の増加額8億52百万円、連結除外に伴う資金の減少額1億11百万円とあわせて当連結会計年度末には2,865億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、465億52百万円（前期比140億6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益818億44百万円、投資有価証券売却損益213億47百万円、減価償却費174億39百万円、のれん償却額107億54百万円、売上債権の増加427億15百万円、棚卸資産の増加117億27百万円、仕入債務の増加512億71百万円、法人税等の支払258億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、92億99百万円（前期は33億63百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入279億14百万円、連結子会社であるシグニホールディングス株式会社の取得関連の支出111億22百万円、有形固定資産の取得による支出66億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、293億97百万円（前期比34億50百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出80億88百万円、連結子会社である株式会社P A L T A Cによる同社株式の取得による支出41億21百万円、配当金の支払165億52百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医療用医薬品等卸売事業	2,466,109	104.0
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	1,237,846	104.2
動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	117,328	100.4
計	3,821,285	104.0
調整額（セグメント間消去）	3,930	-
合計	3,817,354	104.0

（注）セグメント間の内部売上高を含んでおります。

b. 仕入実績

仕入実績と販売実績の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況等に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況、財政状態の状況、キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資本の財源は、主に営業活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物、政策投資株式の売却に伴う収入等になります。当連結会計年度末の借入金残高はありませんが、引き続き、財務健全性を確保しつつ、当社グループにとって最適な資本構成を追求してまいります。

資金の流動性につきましては、事業活動を支える観点で十分な流動性を確保するとともに、金融機関からの当座貸越枠として1,845億円を設定し、突発的な資金需要にも対応しうる体制の構築をもって、流動性リスクに備えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積りと仮定を行っておりますが、それらは連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目事象は以下のとおりです。

なお、当社グループの取り扱う商品は、医薬品や食品、日用品など人々が生活をしていくうえで必要不可欠なものであることから、その需要が大きく減少することは想定しづらいと考えております。従いまして、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定において、新型コロナウイルスの影響は軽微であります。

a. 繰延税金資産

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

b. のれんの評価

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

c. 退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しております。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い国債利回りなどを参考に決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率などを考慮して設定しております。割引率及び長期期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

d. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングをセグメント別に行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額について、正味売却価額により測定しておりますが、売却予定の資産については売却予定価額を基に算定しておりますので、前提条件に変更があった場合、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

e. 納入価格の見積り設定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、納入停滞が許されない生命関連商品であることから、取引価格が未決定のまま医療機関等に納入し、納入後に価格交渉を行うという取引慣行が存在しております。取引価格が決定するまでは、過去の実績等を勘案し、合理的に判断した見積価格で売上計上を行っておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際に決定した取引価格との差異が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2026年3月期における医療用医薬品の売上高2.2兆円のうち、取引価格の決定比率（金額ベース）は99.7%となっており、期末には取引価格がほぼ確定する傾向となっております。

（過去3年間の取引価格の決定比率 2023年3月期：99.6%、2024年3月期：99.6%、2025年3月期：99.5%）

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,512百万円であります。

連結会計年度における各セグメント別の研究の目的・主要課題及び研究開発費は次の通りであります。

（1）医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業において、当社は、患者数が極めて少ない領域にも、治療薬をお届けできるよう努めることが、医療に携わる企業としての社会的責任であると考え、JCRファーマ株式会社と海外における事業化についての実施許諾契約を結び、J-Brain Cargo®を適用した希少疾患治療薬候補物質の非臨床試験および臨床試験などの開発を進めております。

また、当社の連結子会社である株式会社プリメディカは、「将来発症するかもしれない疾患リスクを把握し、行動変容を促すことで人々の健康寿命延伸に寄与する」という基本方針のもと、病気のリスク検査サービスを展開しております。

医療用医薬品等卸売事業における当連結会計年度の主な研究開発活動は、J-Brain Cargo®適用物質の各品目の開発段階に応じた非臨床試験および臨床試験、動脈硬化のリスク評価に用いる「LOX-index」検査におけるさらなる精度向上を目指した比色法や新規炎症マーカーの開発、LABの標準物質の改良、Flora Scan検査の精度向上および腸内環境改善方法の探索、子宮頸がん検査の開発であり、研究開発費の総額は683百万円となりました。

（2）化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、当社の連結子会社である株式会社PALTACは、労働人口減少が進行し、生産性の高い仕組みを構築することがますます重要である環境下において、物流ノウハウと融合することを目的にAI・ロボットなどの最新技術の研究開発活動を行っております。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における当連結会計年度の主な研究開発活動は、大きさ、重さ、形状などが異なる何万種もの商品を自動で識別し、ピッキングするロボットアームの設計・開発であり、研究開発費の総額は21百万円となりました。

（3）動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業において、当社の連結子会社であるMP五協フード&ケミカル株式会社は、「技術革新による付加価値のある製品の創造に努め、持続的な成長に向けて邁進する」という基本方針に基づき、付加価値の高い新規製品開発や技術開発の基盤強化、戦略的・タイムリーな技術支援を実施しております。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業における当連結会計年度の主な研究開発活動は、食品分野では、主に介護食品用増粘多糖類の開発、化成品分野では、脱プラスチック社会に向けた生分解性プラスチック関連素材の開発や、半導体製造に必要な電子薬剤の研究開発を行っており、研究開発費の総額は808百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資6,855百万円、ソフトウェア等投資3,014百万円、総額9,870百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金によっております。

なお、セグメントごとの設備投資等の主な内容は、次のとおりであります。

(医療用医薬品等卸売事業)

医療用医薬品等卸売事業においては、株式会社メディセオのメディカル流通センター神戸や東京ALCの建設等4,217百万円の設備投資を行いました。

また、販売・物流の基幹システム改修等2,492百万円のソフトウェア等投資を行いました。

(化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業)

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、株式会社PALTACのRDC滋賀の建設等2,417百万円の設備投資を行いました。

また、243百万円のソフトウェア等投資を行いました。

(動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業)

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業においては、208百万円の設備投資を行いました。

また、278百万円のソフトウェア等投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 208百万円)	東京都 中央区	全社	統括業務 施設	82	-	- (-)	56	138	164 [1]

(2) 国内子会社

(株)メディセオ

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 217百万円)	東京都 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	167	-	- (-)	103	271	419 [7]
東日本支社 豊島・北支店 (建物賃借 年間賃借料 57百万円)	東京都 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設及び店 舗・倉庫	-	-	- (-)	1	1	30 [-]
西日本支社 阪神ALC	兵庫県 西宮市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・物流倉 庫	8,015	4,845	9,311 (26,446)	253	22,425	142 [2]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌A L C 札幌支店 (建物賃借 年間賃借料 70百万円)	札幌市 白石区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	-	-	- (-) [785]	-	-	37 [2]
青森支店	青森県 青森市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	126	-	220 (4,007)	3	350	13 [-]
東北A L C 盛岡支店	岩手県 花巻市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	874	0	114 (11,382)	30	1,018	20 [1]
仙台支店	仙台市 宮城野区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	80	-	122 (3,307)	3	205	30 [-]
秋田支店 (土地一部 賃借 年間賃借料 2百万円)	秋田県 秋田市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	180	0	413 (7,681) [1,363]	7	601	28 [2]
山形支店 (土地一部 賃借 年間賃借料 9百万円)	山形県 山形市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	84	-	81 (1,427) [2,889]	1	168	15 [-]
福島支店 (建物賃借 年間賃借料 10百万円)	福島県 福島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	37	-	- (-)	1	38	6 [1]
水戸F L C 水戸支店	茨城県 水戸市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	563	1	453 (11,138)	22	1,040	51 [1]
宇都宮支店	栃木県 宇都宮市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	89	-	446 (6,600)	5	542	33 [-]
高崎支店	群馬県 高崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	36	0	140 (3,764)	4	181	22 [-]
埼玉A L C さいたま支店	埼玉県 三郷市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	7,263	2,077	3,788 (35,744)	59	13,188	146 [2]
関東A L C 久喜支店	埼玉県 加須市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,897	1,690	520 (15,964)	45	4,154	22 [-]
千葉支店	千葉市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	368	-	227 (3,564)	7	602	51 [5]
東京A L C 東京病院第一 支店 (土地一部・ 建物賃借 年間賃借料 480百万円)	東京都 杉並区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	-	359	- (6,225) [598]	2,108	2,467	59 [1]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川A L C 横浜病院支店	横浜市 戸塚区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,003	2	5,639 (17,290)	38	7,683	142 [10]
南東京A L C 城南病院支店	川崎市 高津区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,164	0	1,559 (8,845)	50	3,773	97 [7]
新潟F L C 新潟支店	新潟市 西区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	638	20	373 (10,119)	13	1,045	19 [1]
富山支店	富山県 射水市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	46	-	97 (4,958)	3	146	12 [-]
石川病院支店	石川県 金沢市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	195	0	216 (3,586)	3	415	22 [1]
福井支店	福井県 福井市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	92	-	83 (1,611)	2	178	13 [-]
山梨支店	山梨県 中央市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	30	2	214 (5,654)	8	256	31 [-]
長野支店	長野県 長野市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	18	-	195 (2,501)	2	215	20 [-]
岐阜東支店 (土地賃借 年間賃借料 10百万円)	岐阜県 岐阜市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	74	-	- (-) [2,805]	3	78	23 [-]
静岡支店	静岡市 駿河区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	51	-	302 (2,648)	3	356	15 [-]
名古屋A L C 名古屋病院 第一支店	愛知県 清須市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,766	1	2,682 (31,272)	48	4,499	107 [3]
津支店	三重県 津市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	89	-	145 (1,662)	3	238	15 [-]
滋賀病院支店	滋賀県 栗東市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	238	0	145 (2,411)	4	389	27 [-]
京都中央支店 (建物賃借 年間賃借料 104百万円)	京都市 中京区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	10	-	- (-)	5	16	67 [-]
南大阪A L C 南大阪病院 支店 (土地一部 賃借 年間賃借料 4百万円)	大阪府 八尾市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,933	2	3,250 (22,244) [952]	41	5,228	117 [1]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神戸西支店	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	93	-	1,768 (3,801)	3	1,866	146 [-]
奈良北支店	奈良県 奈良市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	19	-	139 (1,922)	3	162	18 [1]
和歌山F L C 和歌山北支店	和歌山県 和歌山市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	468	41	744 (10,888)	12	1,266	41 [3]
九十九里研修 センター	千葉県 山武郡 九十九里町	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	315	-	73 (6,257)	5	393	1 [-]
S E E D S 北神戸	神戸市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	311	0	304 (5,497)	7	624	- [-]
メディカル 流通センター 東京	千葉県 浦安市	医療用医薬品 等卸売事業	不動産 賃貸施設	524	17	2,293 (26,447)	2,562	5,399	- [-]
メディカル 流通センター 神戸	兵庫県 加東市	医療用医薬品 等卸売事業	不動産 賃貸施設	3,767	2,357	713 (30,981)	139	6,976	3 [-]

(株)エバルス

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	広島市 南区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	209	-	726 (4,660)	85	1,021	82 [2]
米子支店	鳥取県 米子市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	71	-	256 (6,526)	1	330	18 [-]
松江支店	島根県 松江市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	391	0	287 (8,693)	17	696	22 [-]
岡山A L C 岡山東支店	岡山県 都窪郡 早島町	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,106	794	1,842 (22,210)	75	5,818	106 [3]
広島A L C 広島西支店	広島市 安佐南区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,323	457	2,000 (33,741)	60	3,840	70 [1]
山口F L C 山口支店	山口県 山口市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	260	-	160 (7,200)	11	433	14 [-]

(株)アトル

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 福岡A L C (土地賃借 年間賃借料 9百万円)	福岡市 東区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び 店舗・物流 倉庫	2,804	255	1,848 (28,760) [3,032]	212	5,121	244 [13]
佐賀支店	佐賀県 佐賀市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	191	-	77 (3,305)	1	271	28 [2]
対馬壱岐支店	長崎県 対馬市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	26	-	120 (2,663)	0	146	5 [-]
熊本支店	熊本市 南区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	309	-	712 (9,900)	0	1,023	23 [-]
大分支店	大分県 大分市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	111	-	484 (5,838)	12	608	21 [-]
宮崎支店	宮崎県 宮崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	102	-	201 (4,309)	1	305	24 [-]
南九州A L C 国分支店	鹿児島県 霧島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	689	65	12 (15,178)	27	794	8 [1]
沖縄南支店	沖縄県 島尻郡 与那原町	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	422	94	237 (4,185)	38	792	26 [-]

東七(株)

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 佐世保支店	長崎県 佐世保市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設兼店舗・ 倉庫	69	0	200 (8,152)	68	338	110 [-]

S P L i n e(株)

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 15百万円)	東京都 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	7	-	- (-)	4	12	20 [-]

(株)MMコーポレーション

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 55百万円)	東京都 文京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	9	-	- (-)	196	206	114 [86]
大宮物流 センター (建物賃借 年間賃借料 133百万円)	さいたま市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	48	-	- (-)	1	50	53 [109]
東京物流 センター (注)5.	千葉県 浦安市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	391	12	- (-)	8	413	4 [31]
横浜物流 センター (注)5.	横浜市 瀬谷区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	115	-	598 (5,453)	0	714	12 [70]
北神物流 センター (注)5.	兵庫県 西宮市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	292	80	236 (4,983)	16	625	44 [40]

(株)アステック

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 30百万円)	茨城県 つくば市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	0	0	- (-)	5	6	55 [3]

メディエ(株)

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 17百万円)	東京都 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	0	-	- (-)	10	11	35 [3]

(株)プリメディカ

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 16百万円)	東京都 港区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	5	-	- (-)	7	12	40 [7]
東京研究所 (建物賃借 年間賃借料 28百万円)	東京都 新宿区	医療用医薬品 等卸売事業	研究施設	142	-	- (-)	112	255	19 [3]

(株)フローラディスカバリー

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社	東京都 港区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	-	-	- (-)	-	-	- [-]

(株)エム・アイ・シー

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 5百万円)	東京都 文京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	-	-	- (-)	2	2	7 [36]

(株)メディカル保険サービス

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 15百万円)	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	1	-	- (-)	2	4	23 [4]

(株)プレスキューブ

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 2百万円)	東京都 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	-	-	- (-)	-	-	7 [-]

(株)メディスケット

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社	埼玉県 三郷市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	0	-	- (-)	-	0	369 [306]

(株)P A L T A C

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社	大阪市 中央区	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	統括業務 施設	511	26	389 (1,187)	113	1,041	314 [10]
北海道支社 R D C 北海道	北海道 北広島市	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,259	63	564 (34,397)	48	1,936	101 [235]
F D C 青森	青森県 青森市	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	693	4	293 (21,397)	6	997	12 [26]
F D C 八戸	青森県 八戸市	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	378	0	224 (10,101)	1	604	3 [6]
岩手支店 R D C 東北	岩手県 花巻市	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,276	191	315 (40,091)	24	2,809	35 [245]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東北支社 R D C 宮城	宮城県 白石市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	3,396	923	416 (38,327)	76	4,812	91 [381]
栃木支店 栃木物流センター	栃木県 下都賀郡 野木町	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	8,195	7,769	1,193 (62,810)	83	17,242	50 [257]
埼玉支店 R D C 関東 F D C 白岡	埼玉県 白岡市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	3,939	305	4,098 (83,351)	30	8,372	114 [552]
R D C 埼玉	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	6,144	4,334	4,336 (66,620)	47	14,862	49 [322]
東京支社	東京都 北区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗	1,460	0	1,259 (690)	57	2,778	292 [30]
横浜支社 R D C 横浜	神奈川県 座間市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,208	241	6,087 (41,603)	53	8,590	161 [479]
F D C 神奈川 (建物賃借 年間賃借料 151百万円)	神奈川県 座間市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	31	321	- (-)	18	371	4 [30]
新潟支店 R D C 新潟	新潟県 見附市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,580	1,219	502 (27,821)	22	4,324	32 [86]
北陸支店 R D C 北陸	石川県 能美市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,085	56	892 (39,669)	24	2,058	78 [254]
大垣支店 大垣物流センター	岐阜県 大垣市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	344	21	1,039 (21,853)	29	1,435	36 [193]
中部支社 R D C 中部 第1センター R D C 中部 第2センター	愛知県 春日井市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,142	273	5,282 (73,080)	58	7,757	165 [805]
R D C 滋賀 (建物賃借 年間賃借料 112百万円)	滋賀県 湖南市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	90	492	- (-)	34	618	3 [-]
近畿支社 R D C 近畿	大阪府 泉大津市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	502	27	3,796 (27,020)	55	4,381	214 [383]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
高槻支店 高槻物流センター	大阪府 高槻市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,059	97	4,174 (38,517)	24	5,356	44 [253]
RDC堺	堺市 西区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	1,062	260	2,245 (40,823)	29	3,597	45 [372]
中四国支社 RDC中国	広島市 安佐南区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	729	233	1,980 (29,465)	20	2,962	82 [249]
FDC広島	広島市 佐伯区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	1,078	27	1,533 (30,787)	1	2,641	5 [18]
四国営業部 RDC四国	香川県 観音寺市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	454	27	509 (20,640)	12	1,005	36 [129]
九州支社 RDC九州	福岡県 小郡市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	577	77	1,102 (28,933)	46	1,803	157 [340]
沖縄支店 RDC沖縄	沖縄県 うるま市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,451	224	577 (21,645)	12	2,265	29 [73]

MPアグロ株

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 札幌物流センター	北海道 北広島市	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	統括業務施設及び店舗・物流倉庫	252	0	93 (8,469)	54	400	55 [8]

シグニ(株)

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 25百万円)	東京都 江東区	動物用医薬品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	統括業務施設及び店舗	14	-	(-)	8	22	43 [11]

MP五協フード&ケミカル(株)

2026年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借 年間賃借料 92百万円)	大阪市 北区	動物用医薬品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	統括業務施設及び店舗	15	0	(-)	14	30	124 [8]
東京オープン ラボ (建物賃借 年間賃借料 34百万円)	東京都 中央区	動物用医薬品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	研究施設	6	0	(-)	22	28	9 [-]
大阪フード& ケミカル研究 所 (建物賃借 年間賃借料 41百万円)	大阪府 豊中市	動物用医薬品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	研究施設	40	0	(-)	21	62	21 [2]
吹田リサーチ センター (建物賃借 年間賃借料 21百万円)	大阪府 吹田市	動物用医薬品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	研究施設	2	0	301 (2,416)	41	345	19 [-]

- (注) 1. 土地の面積の [] 内は連結会社以外からの賃借中の面積で、外数であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、リース資産、リース投資資産の合計であります。
3. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数で、外数であります。
4. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。
5. 連結会社間の賃貸借設備については、賃貸割合が重要なものにつきましては、借主側で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	215,975,042	215,975,042	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	215,975,042	215,975,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月28日 (注)	19,061,254	225,463,242	-	22,398	-	133,372
2023年12月29日 (注)	4,171,900	221,291,342	-	22,398	-	133,372
2024年9月30日 (注)	2,065,300	219,226,042	-	22,398	-	133,372
2025年11月28日 (注)	3,251,000	215,975,042	-	22,398	-	133,372

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	178	353	8	9,013	9,606	-
所有株式数(単元)	-	475,696	53,213	186,867	930,906	46	510,843	2,157,571	217,942
所有株式数の割合 (%)	-	22.05	2.47	8.66	43.15	0.00	23.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式 11,276,403株は、「個人その他」に 112,764単元、「単元未満株式の状況」に 3株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 98単元及び 58株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	30,142	14.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,130	4.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,665	4.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	5,834	2.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,793	2.83
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,310	2.11
MPグループメディセオ従業員持株会	東京都中央区京橋三丁目1番1号	3,778	1.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,458	1.69
JPMORGANCHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,133	1.53
計	-	80,322	39.24

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 30,142千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8,665千株

2. 当社は、自己株式 11,276千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

3. 2025年3月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2025年3月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン エスタブリュー 1ワイ・5イーエス、ペル・ メル83-85、ザ・メトカーフ 3階	25,675	11.71

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,276,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,480,700	2,044,807	-
単元未満株式	普通株式 217,942	-	-
発行済株式総数	215,975,042	-	-
総株主の議決権	-	2,044,807	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区京橋三丁目1番1号	11,276,400	-	11,276,400	5.22
計	-	11,276,400	-	11,276,400	5.22

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月13日)での決議の状況 (取得期間 2025年5月14日~2025年10月31日)	4,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,251,000	7,999,832,693
残存決議株式の総数及び価額の総額	749,000	167,307
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	741	1,871,391
当期間における取得自己株式	197	554,461

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,251,000	6,757,131,359	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (单元未満株式の売渡請求による売渡)	143	297,223	-	-
保有自己株式数	11,276,403	-	11,276,600	-

(注) 1. 保有自己株式数は受渡ベースで記載しております。

2. 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

4. 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式は、2025年5月13日開催の取締役会決議により、2025年11月28日付で実施した自己株式の消却によるものです。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

その利益配分につきましては、原則として「本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」とことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施する方針です。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の財務状況等を勘案のうえ、1株につき66円の配当（中間配当として1株につき32円、期末配当として1株につき34円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は、31.9%となりました。

当事業年度の自己株式の取得・消却につきましては、2025年5月13日開催の取締役会において、400万株、80億円を上限とする自己株式の取得・消却を決議し、当事業年度中に、3,251,000株、7,999,832,693円の自己株式を取得し、3,251,000株の自己株式を消却いたしました。

これらにより、2023年3月期から2027年3月期の5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して株主総還元性向40%の実現を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、本中期ビジョンに掲げた成長投資に集中的に投下することで、企業価値の持続的向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月5日 取締役会決議	6,570	32.00
2026年5月14日 取締役会決議	6,959	34.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取組みを行っております。

また、当社は適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役12名（内4名社外取締役）で構成（男性10名・女性2名）し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付け、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役等が就任しており、情報の共有を図っております。

また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループのガバナンス体制の整備・向上を図ることを目的として、主要な連結子会社の実務責任者を当社の執行役員に任命し、定期的に情報交換、協議、検討を行うことにより、より一層緊密な体制の構築と一体感をもった運営に努めております。

さらに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役並びに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

当社は監査役制度を採用し監査役5名（内3名社外監査役）を選任（男性4名・女性1名）しておりますが、監査役は上記の会議体に参加し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

取締役の指名・報酬等については、公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。指名・報酬委員会は、代表取締役の諮問に応じて、次の事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。但し、代表取締役の選定・解職に関する事項については、他の役付取締役が諮問することもできることとしております。

(1) 指名に関する事項

取締役の選任・解任の方針

取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項

代表取締役の選定・解職に関する事項

役付取締役の選定・解職に関する事項

後継者計画に関する事項

(2) 報酬に関する事項

取締役の報酬等に関する方針

取締役の報酬限度額（株主総会決議事項）に関する事項

取締役の個人別の報酬に関する事項

(3) その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

なお、指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の委員で構成し、委員の過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めます。

また、監査役及び委員長の指名する者も、オブザーバーとして出席し、適宜意見をいただいております。

当社グループでは、当社の代表取締役社長が「グループコンプライアンス管掌」の任にあたることとし、当社グループの経営トップが自ら率先して、コンプライアンス経営を推進しております。

また、組織的かつ継続的にコンプライアンス推進に取り組んでいくため、社長の直轄組織として、「コンプライアンス統括室」を設置し、グループ全体に対するさらなるコンプライアンスの強化を図っております。

加えて、当社グループのコンプライアンス及びリスクマネジメントを継続的にモニタリングしていくことを目的として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、改善と継続に向けた、指導、助言、監

督を行うこととしております。同委員会は、取締役会の諮問機関として、グループコンプライアンス管掌を委員長とし、医療用医薬品等卸売事業の営業経験のある業務執行取締役、社外取締役を交えた構成とし、監査役をオブザーバーとして参加し、さまざまなアドバイスをいただくことで、より実効性の高いモニタリングを行っております。

b. 当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。

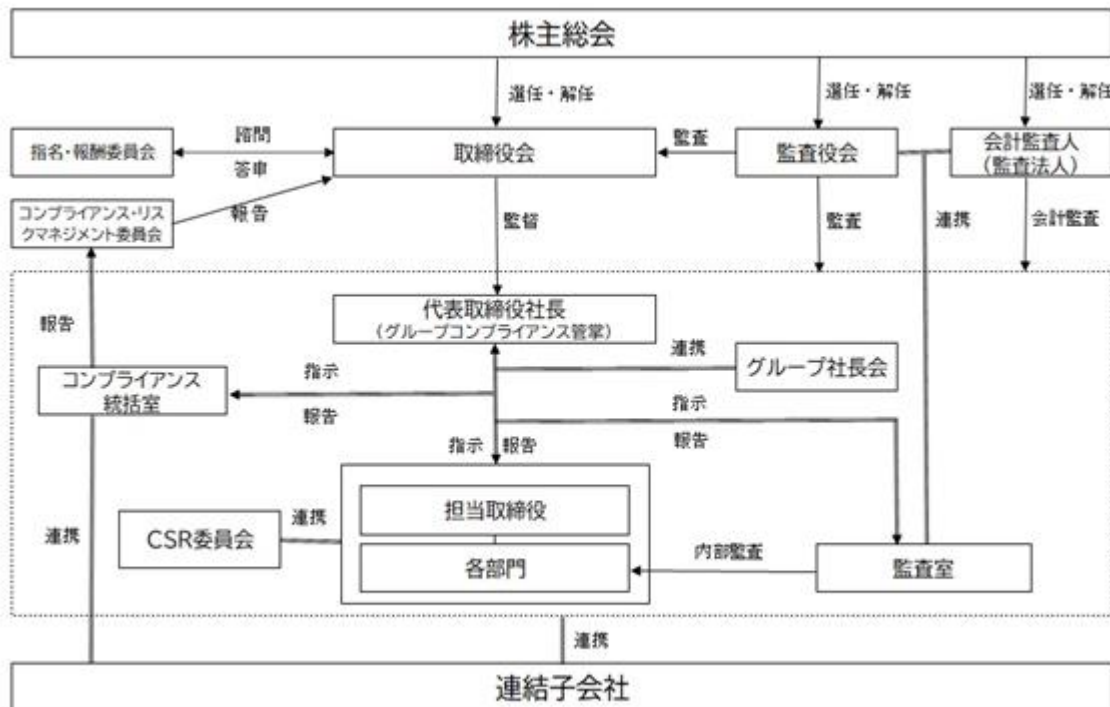
さらに、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役4名を選任しております。社外取締役の選任にあたっては、会社法上の要件に加え、豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を重視しており、社外取締役による多様な視点での質疑、意見により、取締役会の議論が活性化し、適切な意思決定がなされることで、コーポレート・ガバナンスの充実に繋がっていると考えております。

当社では、独立社外取締役の比率は3分の1以上としており、取締役12名中、4名が社外取締役であり、いずれも独立社外取締役であります。当社の属する業種・規模・事業特性・機関設計・会社をとりまく環境等を総合的に勘案すると、十分な人数の独立社外取締役を選任していると考えております。

また、当社では、監査役5名中、3名が社外監査役であり、いずれも独立社外監査役であります。このように、独立社外取締役、独立社外監査役による取締役会の監視・監督体制により、透明性の高い経営を行っております。

当社は、上記のとおり業務執行、監督機能の充実にに向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。

なお、提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を次のとおり決議しております。

1. 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業展開の指標となる経営理念、経営方針を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。

また、グループ会社においても同様の体制を整備する。併せて、グループ会社に関する諸規程を制定し、重要事項の事前承認や報告を受けることにより、業務の適正を確保する。

この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護管理規程等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図る。

当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命されたリスクマネジメント担当役員が主体的役割を担う。なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、リスクマネジメント担当役員のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、各部門において、内部統制の維持・整備機能を担い、更に、そのモニタリングを実施するための権限を有した監査室を設け、グループ会社の内部監査部門との連携により、損失の危険を早期に発見することに努める。

4. 当社及び子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織関係の諸規程において、取締役及び執行役員の業務分掌や職務権限を明確にするとともに、業務を担当する部門を定め、効率的で適正な意思決定を行い、業務を執行する。

また、取締役会において策定された当社グループの中期経営計画を踏まえて、年度の予算編成や事業計画を定め、更にグループ会社の進捗状況を検証することにより、効率的に業務を遂行する。

5. 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内規程を整備し、従業員等に対し周知徹底を図るとともに、監査・モニタリング体制を整備することにより、業務の適正を確保する。

また、当社グループでは、公益通報に関する窓口を社内及び社外に設置し、グループ内部の問題を早期に発見することに努める。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ供給体制を維持するため、当社及びグループ会社が一体となって、上記1項から5項までの業務の適正を確保するための体制の構築、運用、整備に努める。

また、当社グループでは、統一的な監査基準のもとに監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても同一方針をもって有効性評価を実施する。

併せて、当社グループの経営理念を実現し続けるため、定期的な研修やCSR委員会の活動を通して、従業員等に対して当社グループの社会的責任・法令遵守についての意識を啓発する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役との十分な協議を行い、決定することとする。

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、当該補助使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。

また、当該補助使用人は、監査役の補助業務に専念することとし、会社は、当該補助使用人に対して指揮命令を行わないものとする。

8. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、監査室が行う監査の結果、その他により会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告する。

また、グループ会社から報告を受けた重要な事項についても、都度報告する。

このほか、当社及び社外に設置している公益通報に関する窓口への通報内容についても、定期的に報告する。

上記にかかわらず、当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項が生じた場合には、いつでも監査役に報告することができ、監査役は、いつでも必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、監査役へ報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として人事上の制裁処分その他の不利な取扱いを行わないものとする。

更に、当社及びグループ会社の監査役は、定期的に連絡会議を開催し、相互に情報交換を行うものとする。

9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査にかかる諸費用については、一定額の予算を確保するとともに、監査役がその職務の執行について、費用の前払い等を請求したときは、所要額を支払うものとする。

10. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役から要請があった場合、監査室及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、会社の重要会議へ監査役が出席すること、更に、監査室及び管理部門は、監査役の補助を行うことなど、監査役職務の執行が実効的に行われる体制を確保する。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図っております。また、当社グループ共通の公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備しております。なお、当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命されたリスクマネジメント担当役員が主体的役割を担うこととしております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「a. 内部統制システムの整備の状況」をご参照ください。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役並びに会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額、会計監査人については会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社より受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役もしくは会計監査人が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e. 補償契約の内容の概要

当社は、2021年3月9日開催の取締役会決議において、会社補償基本方針を制定しております。当該方針では、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

各取締役及び各監査役は、その就任にあたって当社との間で本方針に従った内容の補償について合意したものとみなすこととしております。

f. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社(孫会社を含み、上場子会社の株式会社P A L T A C及びその子会社を除く)の取締役及び監査役であり、その保険料は、当社及び当社子会社が全額負担しております。

g. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

h. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

i. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)並びに監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除ができる旨定款に定めております。これは、職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k. 当事業年度における提出会社の取締役会並びに企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの活動状況

イ) 取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は、取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況は、次のとおりであります。

役 位	氏 名	出席状況
代表取締役社長	渡辺 秀一	7回 / 14回 (50%)
代表取締役副社長	長福 恭弘	14回 / 14回 (100%)
専務取締役	依田 俊英	14回 / 14回 (100%)
常務取締役	左近 祐史	14回 / 14回 (100%)
取締役	渡辺 紳二郎	14回 / 14回 (100%)
取締役	今川 国明	14回 / 14回 (100%)
取締役	吉田 拓也	13回 / 14回 (93%)
取締役	脇田 英充	10回 / 10回 (100%)
社外取締役	加々美 光子	13回 / 14回 (93%)
社外取締役	浅野 敏雄	13回 / 14回 (93%)
社外取締役	昌子 久仁子	14回 / 14回 (100%)
社外取締役	岩本 洋	14回 / 14回 (100%)

当事業年度の取締役会における主な検討内容は、決算、配当、予算などの定例的な事項のほか、重要な投資案件、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応、政策投資株式保有削減、自己株式取得及び消却などの重要事項について審議しております。

なお、重要事項については、社外役員の理解を深めていただくため、事前説明会を開催し、取締役会においては、多様な視点から自由闊達な議論がなされております。

ロ) 指名・報酬委員会の活動状況

当社は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実にを図ることを目的として、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。

指名・報酬委員会は、代表取締役の諮問に応じて、(1) 指名に関する事項(取締役の選任・解任の方針、取締役の選任・解任(株主総会決議事項)に関する事項、代表取締役の選定・解職に関する事項、役付取締役の選定・解職に関する事項、後継者計画に関する事項)、(2) 報酬に関する事項(取締役の報酬等に関する方針、取締役の報酬限度額(株主総会決議事項)に関する事項、取締役の個人別の報酬に関する事項)、(3) その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。但し、代表取締役の選定・解職に関する事項については、他の役付取締役が諮問することもできることとしております。

指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の委員で構成し、委員の過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役が務めております。

当事業年度の構成及び出席状況は、次のとおりであります。

(指名に関する事項の委員会)

区分	氏名	役位	出席状況
委員長	浅野 敏雄	社外取締役	9回/9回 (100%)
委員	加々美 光子	社外取締役	9回/9回 (100%)
委員	昌子 久仁子	社外取締役	9回/9回 (100%)
委員	岩本 洋	社外取締役	9回/9回 (100%)
委員	渡辺 秀一	代表取締役社長	0回/3回 (0%)
委員	左近 祐史	常務取締役	3回/3回 (100%)

1. 監査役及び委員長の指名する者も、オブザーバーとして出席し、適宜意見をいただいております。
2. 当事業年度に開催された委員会9回中6回は、社外取締役の委員のみが出席しております。
3. 渡辺秀一氏は、病氣療養に専念させていただくため、2025年5月から9月までに開催された委員会を欠席いたしました。当該期間中は、代表取締役副社長 長福恭弘氏が委員を代行しております。

(報酬に関する事項の委員会)

区分	氏名	役位	出席状況
委員長	浅野 敏雄	社外取締役	2回/2回 (100%)
委員	加々美 光子	社外取締役	2回/2回 (100%)
委員	昌子 久仁子	社外取締役	2回/2回 (100%)
委員	岩本 洋	社外取締役	2回/2回 (100%)
委員	依田 俊英	専務取締役	2回/2回 (100%)
委員	左近 祐史	常務取締役	2回/2回 (100%)

監査役及び委員長の指名する者も、オブザーバーとして出席し、適宜意見をいただいております。

当事業年度における指名・報酬委員会の活動状況は、次のとおりであります。

1. 指名に関する事項については、(1) 2025年6月定時株主総会の取締役候補者、(2) 後継者計画のプロセス、(3) 後継者候補との面談、(4) 新任取締役候補者などについて審議し、取締役会に答申しております。
2. 報酬に関する事項については、(1) 2025年6月支給の役員賞与、(2) 報酬水準、ペイレシオ、(3) 報酬についての考え方などについて審議し、取締役会に答申しております。
3. 従来から検討を続けている、(1) 取締役報酬の見直し(報酬総額、評価項目及び対象役員の見直し、株式報酬制度の導入他)について、今後も継続して議論していくほか、(2) 取締役会の構成、(3) 後継者の育成計画等を含めて、ガバナンスに関して、社外役員との意見交換の機会を更に拡充してまいります。

八) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の活動状況

当社グループのコンプライアンスおよびリスクマネジメントを継続的にモニタリングし、遵法精神に則った企業風土を確立することを目的として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、改善と継続に向けた、指導、助言、監督を行うこととしております。同委員会は、取締役会の諮問機関として、グループコンプライアンス管掌を委員長とし、医療用医薬品等卸売事業の営業経験のある業務執行取締役、社外取締役を交えた構成とし、監査役をオブザーバーとしております。

当事業年度の構成及び出席状況は、次のとおりであります。

区 分	氏 名	役 位	出席状況
委員長	渡辺 秀一	代表取締役社長	1回 / 4回 (25%)
委員	長福 恭弘	代表取締役副社長	4回 / 4回 (100%)
委員	左近 祐史	常務取締役	4回 / 4回 (100%)
委員	加々美 光子	社外取締役	4回 / 4回 (100%)
委員	昌子 久仁子	社外取締役	2回 / 4回 (50%)

また、グループ会社の社長及び医療用医薬品等卸売事業会社の管理本部長も、オブザーバーとして出席し、適宜情報共有を図っております。

当事業年度におけるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の活動状況は、コンプライアンスの徹底に関する取組みと運用状況、リスクマネジメント体制の拡充、独占禁止法監査報告のほか、グループ会社で発生した事案の共有、コンプライアンスアンケートの結果報告などであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性3名 (役員のうち女性の比率17.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 グループ コンプライアンス管掌 (指名・報酬委員会 指名委員)	渡辺 秀一	1952年4月11日生	1979年8月 クラヤ薬品(株)(現・当社)入社 1990年12月 同社取締役 1994年12月 同社常務取締役 2000年4月 (株)クラヤ三星堂(現・当社)取締役 2004年4月 クラヤ三星堂分割準備(株)(現・(株)メディセオ)代表取締役社長 2007年6月 (株)メディセオ・パルタックホールディングス(現・当社)常務取締役 2008年6月 当社専務取締役 2011年4月 当社代表取締役副社長 2012年4月 当社代表取締役社長[現任] 4月 (株)メディセオ代表取締役会長 2020年6月 当社グループコンプライアンス管掌[現任] 2022年4月 (株)メディセオ取締役相談役[現任]	(注)5	177
代表取締役副社長	長福 恭弘	1954年12月8日生	1977年4月 (株)三星堂(現・当社)入社 2004年7月 (株)クラヤ三星堂(現・当社)執行役員 2007年6月 (株)メディセオ・パルタックホールディングス(現・当社)取締役 2009年10月 (株)メディセオ取締役 2010年6月 同社常務取締役 2012年4月 同社代表取締役社長 6月 当社医薬事業担当 2016年6月 当社専務取締役 2019年6月 当社取締役副社長 2022年4月 (株)メディセオ代表取締役会長[現任] 2023年3月 日医工(株)社外取締役会長[現任] 2025年5月 当社代表取締役副社長[現任]	(注)5	56
専務取締役 I R担当 兼事業開発本部長 (指名・報酬委員会 報酬委員)	依田 俊英	1963年1月8日生	1985年4月 日本勧業角丸証券(株)入社 1989年5月 U B S証券会社入社 1996年7月 I N Gベアリング証券会社入社 2000年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 2008年10月 パークレイズ・キャピタル証券(株)入社 10月 同社マネージングディレクター 2010年6月 当社取締役 2012年4月 当社常務取締役 4月 当社I R担当兼事業開発本部長 2016年5月 S P L i n e(株)取締役 5月 メディエ(株)取締役 6月 (株)メディセオ取締役 2018年2月 JCR USA, Inc.取締役[現任] 6月 当社専務取締役[現任] 6月 J C Rファーマ(株)社外取締役[現任] 2020年1月 当社事業開発本部事業投資部長 2021年5月 (株)ファルフィールド取締役 2022年6月 当社事業開発本部長[現任] 2023年6月 当社I R担当[現任]	(注)5	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 管理担当 (指名・報酬委員会 委員)	左近 祐史	1953年5月8日生	1977年4月 (株)三星堂(現・当社)入社 2008年7月 (株)クラヤ三星堂(現・(株)メディセオ)執行役員 2012年4月 当社執行役員 6月 当社取締役 10月 当社CSR委員会委員長 2013年6月 当社管理本部長 2016年1月 (株)アステック取締役 2017年6月 (株)MMコーポレーション取締役 2018年6月 当社常務取締役[現任] 2022年5月 (株)ファルフィールド取締役 2023年6月 (株)PALTAC取締役[現任] 2026年4月 当社管理担当[現任]	(注)5	25
取締役 システム・DX担当 経営企画本部長 兼CSR委員会委員長	渡辺 紳二郎	1972年10月28日生	2008年9月 (株)アトル入社 2009年6月 同社取締役 2013年4月 同社代表取締役社長[現任] 6月 当社取締役[現任] 2016年6月 当社IT事業担当 2018年4月 当社システム担当 10月 当社システム本部長 2021年10月 当社システム担当 2025年6月 当社システム・DX担当[現任] 2025年12月 (株)エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス取締役[現任] 2026年4月 当社経営企画本部長 兼CSR委員会委員長[現任]	(注)5	36
取締役 医薬事業担当	今川 国明	1961年9月10日生	1984年4月 クラヤ薬品(株)(現・当社)入社 2004年10月 (株)メディセオホールディングス(現・当社)営業戦略部専任部長 2005年10月 (株)メディセオ・バルタックホールディングス(現・当社)営業戦略部長 2008年7月 当社執行役員 2009年10月 (株)メディセオ執行役員ソリューション部長 2010年4月 同社営業戦略本部副本部長 2011年4月 同社営業戦略部長 2012年4月 同社戦略本部長 6月 同社取締役 10月 当社執行役員事業開発本部副本部長 2015年10月 当社事業開発本部調剤戦略部長 2017年4月 (株)メディセオ東京支社副支社長 兼 東京統括営業部長 兼 東京卸営業部長 2019年4月 同社東京支社長 2022年4月 同社代表取締役社長[現任] 2022年6月 当社取締役[現任] 2024年6月 当社医薬事業副担当 2026年4月 当社医薬事業担当[現任]	(注)5	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 化粧品・日用品、OTC 事業担当	吉田 拓也	1972年11月23日生	1995年4月 (株)三和銀行(現・(株)三菱UFJ銀行)入 行 2000年4月 (株)新和パルタック(現・(株)PALTA C)入社 2016年4月 同社執行役員近畿支社長 2019年4月 同社常務執行役員商品本部長 2020年10月 同社常務執行役員東京支社長 2021年4月 同社専務執行役員東京支社長 2023年4月 同社副社長執行役員 兼 C O O 6月 同社代表取締役社長[現任] 6月 当社取締役[現任] 2025年6月 当社化粧品・日用品、OTC事業担当 [現任]	(注)5	1
取締役 アグロ・フーズ事業担当	脇田 英充	1963年3月7日生	1986年4月 大日本製薬(株)(現・住友ファーマ(株))入 社 2015年4月 D S P五協フード&ケミカル(株)(現・M P五協フード&ケミカル(株))執行役員事 業開発部長 2016年4月 同社執行役員経営管理本部長 2017年6月 同社取締役執行役員経営管理本部長 2023年6月 同社代表取締役社長[現任] 2025年6月 M Pアグロ(株)取締役[現任] 6月 当社取締役[現任] 6月 当社アグロ・フーズ事業担当[現任]	(注)5	-
社外取締役 (指名・報酬委員会 委員)	加々美 光子	1958年5月18日生	1985年4月 東京地方裁判所判事補 1988年4月 秋田地方・家庭裁判所判事補 1991年4月 横浜地方裁判所判事補 1995年1月 弁護士登録 1998年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 2000年4月 桐蔭横浜大学法学部非常勤講師 2004年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 2007年4月 同大学大学院法務研究科非常勤講師 2014年6月 当社社外取締役[現任] 2015年6月 相鉄ホールディングス(株)社外取締役 2021年6月 信越化学工業(株)社外監査役[現任]	(注)5	0
社外取締役 (指名・報酬委員会 委員長)	浅野 敏雄	1952年12月4日生	1975年4月 旭化成(株)入社 2003年10月 旭化成ファーマ(株)執行役員 2008年4月 同社取締役 兼 常務執行役員 2010年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 2011年4月 旭化成(株)執行役員 2014年4月 同社社長執行役員 6月 同社代表取締役社長 2016年4月 同社取締役 6月 同社常任相談役 8月 当社顧問 2017年6月 当社社外取締役[現任] 2019年6月 (株)ガイセル社外取締役[現任] 6月 東京センチュリー(株)社外取締役[現任] 2021年6月 公益財団法人がん研究会理事長[現任] 2022年6月 旭化成(株)相談役 2024年6月 旭化成(株)特別顧問[現任]	(注)5	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (指名・報酬委員会 委員)	昌子 久仁子	1954年1月8日生	1977年4月 持田製薬(株)入社 1986年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)入社 2002年9月 テルモ(株)入社 2004年6月 同社執行役員 2007年6月 同社上席執行役員 2010年6月 同社取締役上席執行役員 2017年4月 同社取締役顧問 6月 同社顧問 2018年6月 当社社外取締役[現任] 6月 (株)ニチレイ社外取締役 2019年3月 D I C(株)社外取締役 4月 神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイ ノベーション研究科教授 2024年4月 神奈川県立保健福祉大学シニアフェロー [現任]	(注)5	-
社外取締役 (指名・報酬委員会 委員)	岩本 洋	1959年2月20日生	1981年4月 (株)第一勧業銀行(現・(株)みずほ銀行)入 社 2004年10月 みずほ総合研究所(株)上席理事調査本部副 本部長チーフエコノミスト 2009年6月 同社常務執行役員調査本部副本部長 2010年4月 同社常務執行役員企画管理本部長 4月 武蔵野音楽大学講師 2017年4月 みずほ総合研究所(株)専務執行役員企画管 理本部長 2019年5月 中央不動産(株)(現・中央日本土地建物 (株))顧問 6月 森永製菓(株)社外監査役 2021年6月 当社社外取締役[現任] 2024年3月 (株)白洋舎社外監査役[現任]	(注)5	-
常勤監査役	平澤 利夫	1950年9月24日生	1974年4月 本郷薬品(株)(現・当社)入社 2004年7月 (株)クラヤ三星堂(現・当社)執行役員 2012年4月 当社主席執行役員 4月 当社グループ経理担当兼財務経理部長 2013年6月 M P アグロ(株)監査役 2014年10月 当社グループ経理担当 2015年1月 桜井通商(株)(現・M P 五協フード&ケミ カル(株))監査役 6月 当社常勤監査役[現任] 2017年6月 (株)メディセオ監査役[現任] 2020年6月 (株)エバルス監査役	(注)6	38
常勤監査役	橋田 一夫	1959年10月27日生	1983年4月 (株)三星堂(現・当社)入社 2007年4月 (株)クラヤ三星堂(現・(株)メディセオ)経 理部長 2012年4月 当社財務経理部副部長 2017年4月 当社財務経理部長 7月 当社執行役員 2023年4月 当社財務経理担当 6月 メディバルフーズ(株)(現・M P 五協フー ド&ケミカル(株))監査役 6月 (株)アステック監査役[現任] 6月 当社常勤監査役[現任] 2024年6月 M P アグロ(株)監査役[現任]	(注)6	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役	佐貴 葉子	1949年4月3日生	1981年4月 弁護士登録 1996年12月 クラヤ薬品(株)(現・当社)社外監査役 2001年11月 NS 総合法律事務所所長[現任] 2003年6月 (株)クラヤ三星堂(現・当社)社外監査役 2007年6月 明治乳業(株)社外監査役 2009年4月 明治ホールディングス(株)社外取締役 2011年6月 (株)りそな銀行社外取締役 2012年6月 (株)りそなホールディングス社外取締役 2015年6月 同社社外取締役監査委員長 2019年6月 当社社外監査役[現任] 2022年6月 サンケン電気(株)社外取締役 2025年6月 公益財団法人がん研究会監事[現任]	(注) 6、8	5
社外監査役	市野 初芳	1959年2月10日生	1987年3月 税理士登録 1991年4月 市野初芳税理士事務所開業 1995年4月 愛知学院大学商学部専任講師 2000年4月 愛知学院大学商学部助教授 2006年10月 愛知学院大学商学部教授 2010年4月 総務省自治大学校税務専門課程非常勤講師[現任] 2011年4月 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授[現任] 2018年6月 税理士法人カノン所属税理士[現任] 2023年6月 当社社外監査役[現任]	(注)6	-
社外監査役	三津家 正之	1954年10月30日生	1982年4月 三菱化成工業(株)(現三菱ケミカル株式会社)入社 2009年6月 田辺三菱製薬(株)取締役執行役員製品戦略部長 2012年4月 同社取締役常務執行役員開発本部長 2014年4月 同社代表取締役専務執行役員 2014年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2020年4月 同社取締役 2020年6月 同社相談役 2022年7月 当社顧問 2023年6月 サワイグループホールディングス(株)社外取締役[現任] 2025年6月 当社社外監査役[現任] 6月 JCRファーマ(株)社外監査役[現任]	(注)7	-
計					381

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 所有株式数には、役員持株会にて保有する株式数は含んでおりません。
3. 取締役加々美光子、浅野敏雄、昌子久仁子及び岩本洋氏は、社外取締役であります。
4. 監査役佐貴葉子、市野初芳氏及び三津家正之氏は、社外監査役であります。
5. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 佐貴葉子氏の戸籍上の氏名は、板澤葉子であります。

社外役員の状況

a. 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

b. 当社との関係

社外取締役については、加々美光子氏、浅野敏雄氏、昌子久仁子及び岩本洋氏の4名を選任しておりますが、いずれの社外取締役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役4名の他の会社等の役員等の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。

- ・加々美光子氏は、加々美法律事務所の所属弁護士であります。当社と同所との間には役務提供等の取引関係はありません。また、同氏は、現に信越化学工業株式会社の社外監査役を務めておりますが、業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。
- ・浅野敏雄氏は、過去に旭化成株式会社の子会社である旭化成ファーマ株式会社の代表取締役社長を務めております。当社グループでは、同社との間で医薬品等の仕入等に関する取引がありますが、当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の0.4%であることから、同氏は独立性を有するものと判断しております。また、同氏は、現に株式会社ダイセルの社外取締役、東京センチュリー株式会社の社外取締役を務めておりますが、いずれも業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。また、同氏は、公益財団法人がん研究会理事長を務めておりますが、当社と同会との間には特別な利害関係はありません。
- ・昌子久仁子氏は、過去にテルモ株式会社の取締役を務めております。当社グループでは、同社との間で医療機器等の仕入等に関する取引がありますが、当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の0.6%であることから、同氏は独立性を有するものと判断しております。また、同氏は、神奈川県立保健福祉大学シニアフェローを務めておりますが、当社と同大学との間には特別な利害関係はありません。
- ・岩本洋氏は、過去に株式会社みずほ銀行に勤務しておりましたが、当社グループでは、同行からの借入金残高はありません。また、同氏は、現に株式会社白洋舎の社外監査役を務めておりますが、業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

社外監査役については佐貫葉子氏、市野初芳氏及び三津家正之氏の3名を選任しておりますが、いずれの社外監査役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役3名の他の会社等の役員等の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。

- ・佐貫葉子氏は、NS総合法律事務所の所属弁護士であります。当社と同所との間には役務提供等の取引関係はありません。また、同氏は、公益財団法人がん研究会の監事を務めておりますが、当社と同会との間には特別な利害関係はありません。
- ・市野初芳氏は、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授、総務省自治大学校税務専門課程非常勤講師を務めておりますが、当社と両大学との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は、税理士法人カノンの所属税理士であります。当社と同法人との間には役務提供等の取引関係はありません。
- ・三津家正之氏は、過去に田辺三菱製薬株式会社の代表取締役社長を務めております。当社グループでは、同社との間で医薬品等の仕入等に関する取引があります。当社グループとの取引額は、当社グループの連結売上高の1.4%であります。同社の取締役を退任後5年経過していることから、同氏は独立性を有するものと判断しております。また、同氏は当社の非常勤の顧問として、経営の諸課題ならびに社会保障制度や医療業界に関する動向等に関する助言をいただいておりますが、その報酬額は年間1,000万円未満であることから、同氏の独立性には影響するものではないと判断しております。なお、同氏はサワイグループホールディングス株式会社の社外取締役に加えて、2025年6月よりJCRファーマ株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、いずれも業務執行には関与していないことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「役員の一覧」に記載しております。

c. 機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

各社外取締役及び各社外監査役の選任理由は、以下のとおりであります。

- ・加々美光子氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識をもとに、当社の取締役会において、幅広い見地からのご意見をいただいております。今後もかかる知見を当社の経営の監督に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

- ・浅野敏雄氏は、旭化成ファーマ株式会社及び旭化成株式会社の代表取締役社長等を歴任され、会社の経営に関与された豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の取締役会において、客観的、専門的見地から有益なご意見、適切なお助言をいただいております、社外取締役として選任しております。
- ・昌子久仁子氏は、テルモ株式会社の取締役等を歴任されるとともに、同社の薬事部門や臨床開発部門の責任者を担ってこられ、かかる豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の取締役会において、客観的、専門的見地から有益なご意見、適切なお助言をいただいております、社外取締役として選任しております。
- ・岩本洋氏は、金融業界にて培った財務業務、人事業務の経験とその後の情報・通信業界における豊富なマネジメント経験を有しております。かかる豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般にご助言いただき、取締役会の監督強化するため、社外取締役として選任しております。
- ・佐貫葉子氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および企業法務の専門的な知識等をもとに、複数の企業の社外取締役、社外監査役を歴任されております。かかる知見を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。
- ・市野初芳氏は、税理士の資格を有しており、現在、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授として「アカウンティング」「財務諸表論」「タックスプランニング」他の科目についての教鞭をとられているほか、総務省自治大学校税務専門課程非常勤講師も務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。かかる豊富な経験および専門的知識等を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。
- ・三津家正之氏は、田辺三菱製薬株式会社において、開発部門の責任者を担われるとともに、同社の代表取締役社長等を歴任され、会社経営に深く関与してこられました。かかる豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、いずれの社外役員も当社との利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、指名・報酬委員会の答申を経て、社外役員の独立性判断の合理性を確保することを主眼としてより具体的、かつ定量的な基準を制定し、社外取締役および社外監査役またはその候補者が、以下のいずれにも該当しない場合には、独立性を有しているものと判断しております。

当社および当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という）の業務執行者 1

当社グループの主要な借入先 2またはその業務執行者

当社グループの主要な取引先 3またはその業務執行者

当社の大株主 4またはその業務執行者

当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

当社グループから役員報酬以外に多額 5の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）

当社グループから多額の寄付を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）

当社グループから取締役を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者

上記 から に、過去5年間において該当していた者

上記 から に該当する者（重要な地位にある者 6に限る）の近親者等 7

- 1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者および使用人をいう。
- 2 主要な借入先とは、当社グループの借入金残高が連結総資産の1%以上に相当する金融機関をいう。
- 3 主要な取引先とは、当社との年間取引金額が連結売上高の1%以上に相当する取引先をいう。
- 4 大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- 5 多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の年間総収入金額の1%以上の額をいう。
- 6 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員、部長格以上の業務執行者またはこれらに準じる者をいう。
- 7 近親者等とは、配偶者および二親等内の親族をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて直接またはメール・電話などにより監査室、監査役及び監査法人並びに各部門と相互連携を図ることのできる体制を整えており、適宜適切な連携を図っております。

また、社外取締役及び社外監査役には、取締役会での発言のほか、重要な案件については事前に説明の機会を設けるなどして、忌憚のない意見を頂戴しております。さらに、子会社の現場を見ていただく機会も定期的に設けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名により構成されております。

常勤監査役平澤利夫氏及び橋田一夫氏は、当社の財務経理部門に長年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事するとともに、財務経理部長を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役市野初芳氏は、税理士の資格を有しており、現在、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授として「アカウンティング」「財務諸表論」「タックスプランニング」他の科目についての教鞭をとられているほか、総務省自治大学校税務専門課程非常勤講師も務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、取締役会に先立ち、原則として毎月1回開催しており、個々の監査役の出席状況は、次のとおりであります。

区 分	氏 名	出席状況
常勤監査役	平澤 利夫	13回 / 13回 (100%)
常勤監査役	橋田 一夫	13回 / 13回 (100%)
社外監査役	佐貫 葉子	13回 / 13回 (100%)
社外監査役	市野 初芳	13回 / 13回 (100%)
社外監査役	三津家 正之	9回 / 10回 (90%)

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

内部監査の状況

内部監査は内部監査規程に基づき、監査室(9名)が担当しております。監査室は年度ごとに作成した「監査基本計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、組織・制度監査を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、監査終了後「監査報告書」を作成し、社長に提出しております。なお、当社グループは統一的な監査基準のもとに監査を行っており、グループ各社の監査部門のほか、監査役及び会計監査人との間で必要の都度情報交換、意見交換等を行い、連絡を密にすることで、監査の効率と有効性の更なる向上に努めております。また、内部監査には財務報告に係る内部統制の有効性評価を含んでおり、当該評価についてもグループ同一方針をもって実施しており、内部統制の整備・運用状況については、内部統制報告書を提出するにあたり、取締役会に毎期6月に報告しております。

また、開示すべき重要な不備につながる可能性がある情報を得た場合は、速やかに取締役会、監査役会に報告することを「財務報告に係る内部統制実施基準書」に定めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、適正な監査を実施しうる環境を整備しております。

b. 継続監査期間

20年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名
武久 善栄	有限責任 あずさ監査法人
御厨 健太郎	有限責任 あずさ監査法人
今井 仁子	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人により決定されておりますが、公認会計士及び公認会計士試験合格者等を主として、システム専門家も加えて構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制等を評価し、監査役会の決議を経て株主総会に付議することとしており、有限責任 あずさ監査法人の監査の実施方針、監査体制、独立性の保持を含む品質管理等を総合的に勘案し、適任と判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来たす事態が生じた場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、当社の財務経理部、監査室及び総務法務部並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、有限責任 あずさ監査法人を再任することが適当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	-	100	-
連結子会社	233	-	248	-
計	333	-	348	-

(注) 1.当社と監査公認会計士等との間の監査契約について、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、会計監査の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2.前連結会計年度における上記報酬の額以外に、前々連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が5百万円あります。

3.当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が5百万円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積日数及び報酬単価等を元に算出された見積監査報酬について、財務経理部においてその金額の妥当性を確認し、監査役会の同意を得たうえで、当社が定める社内規程に則って手続し、承認を経て決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査状況を踏まえたうえ、報酬額は、会計監査人の監査の独立性を確保して、当社の規模、リスクの状況等に応じた会計監査体制、監査時間等での監査品質を維持した会計監査計画を遂行しうるものであると判断し、監査報酬等に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社は、各役員が経営理念を実現し、企業価値向上と持続的成長に資するよう、その役割と職責に相応しい報酬水準・体系とすることを基本方針としております。

役員報酬は、基本報酬と賞与により構成し、報酬額は、世間水準、財務状況、従業員給与とのバランスなどを考慮して決定しております。

なお、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に資することを目的として、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。

b. 報酬構成

イ) 取締役の報酬は、基本報酬と短期インセンティブとしての賞与により構成しています。基本報酬は、取締役会において決定した内規に基づき、役位に応じて支給しております。また、賞与については、業務執行取締役に対して業績を意識した経営を行うよう動機づけるため、各事業年度の業績（連結営業利益率）に応じて、取締役会において支給総額を決定し、これを役位別の基準に基づき配分しております。なお、社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしております。

報酬の種類別の支給割合は、役位によって若干異なりますが、賞与の割合が概ね25%となることを基本としております。

ロ) 監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしております。基本報酬は、常勤・非常勤の別により支給しております。

c. 役員の報酬等に関する株主総会の決議及びその内容

イ) 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第97回定時株主総会において、取締役13名について、報酬限度額は年額900百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しています。

ロ) 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第97回定時株主総会において、監査役6名(うち、社外監査役3名)について、報酬限度額は年額200百万円以内と決議しています。

d. 業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

当社は、各事業年度の業績（連結営業利益）に応じて、賞与の支給総額の上限を設定しております。当事業年度における連結営業利益率の実績は、1.4%であり、この場合、賞与の支給総額の上限は、250百万円以内となります。

e. 決定方法

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。当事業年度においては、基本報酬については、2025年6月25日開催の取締役会において、当社内規に基づき役位に応じて支給することを決議しております。また、賞与については、当事業年度の業績（連結営業利益）を勘案して、指名・報酬委員会の答申を得て、2026年4月28日開催の取締役会において、決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	251	177	74	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	-	-	-	2
社外取締役	57	57	-	-	-	4
社外監査役	37	37	-	-	-	4

(注) 1. 固定報酬には、2025年6月25日開催の第116回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

2. 報酬等の総額が1億円以上である役員はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的株式には、株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断し保有する株式を区分しております。

提出会社における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループでは、政策投資株式について、主たる事業の社会的意義、取引関係強化による収益への貢献度等の観点から、その保有意義・経済合理性を定期的に検証・確認し、保有の妥当性が認められた場合に保有しております。当該検証・確認とは、主たる事業の社会的意義や取引関係強化による収益への貢献度に加え、取引先の成長性や資本コストを意識した現時点あるいは将来の採算性・収益性等を踏まえ、当社グループの企業価値の維持・向上に資するものであるかを、取締役会で総合的に判断することを指します。

保有の妥当性が認められない場合には、取引先企業に十分なご理解をいただけるよう努めた上で、売却を進めます。なお、保有の妥当性が認められる場合にも、その残高削減の基本方針に則し、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。「2027メディカル中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」の最終年度にあたる2027年3月末を目処に、保有残高(2026年3月末現在 967億円)を純資産の10%以下、かつ、500億円以下まで削減する方針です。

ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	2,947
非上場株式以外の株式	41	93,783

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	7	当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断したため (取引先持株会による取得)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	9	22,910

八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大塚ホールディングス(株)	5,316,000	5,316,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	58,529	41,214		
(株)EMシステムズ	7,063,200	7,063,200	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	4,626	5,601		
小野薬品工業(株)	1,677,615	1,677,615	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	4,211	2,688		
第一三共(株)	1,285,089	2,570,089	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	3,554	9,023		
塩野義製薬(株)	1,014,795	1,014,795	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	3,520	2,279		
エ・ザイ(株)	701,975	701,975	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	3,419	2,909		
武田薬品工業(株)	512,263	512,263	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	2,901	2,260		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
テルモ(株)	1,096,468	2,192,968	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	2,311	6,133		
(株)エムティーアイ	3,150,000	3,150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ事業の円滑な取引関係維持と資本業務提携による関係強化のため、保有しております。なお、当社は、ヘルスケア・生活情報等のモバイルサービス事業を行う同社と、医療のIT化に資するヘルスケアサービスの提供を目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	1,946	2,668		
日本新薬(株)	269,372	269,372	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	1,377	1,024		
(株)ツムラ	255,600	848,159	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 ・事業関係のより一層の強化のため、取引先持株会による取得により、保有株式数が1,185株増加しております。 	有
	957	3,659		
明治ホールディングス(株)	237,308	237,308	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	915	771		
参天製薬(株)	466,545	466,545	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	833	661		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
科研製薬(株)	129,565	129,565	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	536	580		
令和アカウンティング・ホールディングス(株)	625,000	625,000	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の円滑な取引関係維持のため保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	495	375		
神栄(株)	208,500	208,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ事業の円滑な取引関係維持と資本業務提携による関係強化のため、保有しております。なお、当社は、同社が有する厳格な品質管理を必要とする医薬品・医療機器等の流通に対応するための製品及びその技術開発力を活用し、当社グループの医薬品・医療用機器等の流通機能を向上させること及び同社の食品関連事業等との協業を含めて包括的な資本業務提携をしております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	481	336		
Heartseed(株)	250,000	416,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ事業の円滑な取引関係維持と資本業務提携による関係強化のため保有しております。なお、当社は、iPS細胞由来の心筋球を用いた治療方法を開発する同社と、治験段階から当社グループの再生医療等製品の流通に関する経験とノウハウを活用し、患者様の治療に貢献することを目的として資本業務提携をしております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	432	911		
キッセイ薬品工業(株)	88,784	88,089	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 ・事業関係のより一層の強化のため、取引先持株会による取得により、保有株式数が695株増加しております。 	有
	412	338		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
杏林製薬(株)	200,000	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	329	300		
サワイグループホールディングス(株)	146,400	146,400	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	323	290		
アリアケジャパン(株)	50,000	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの食品加工原材料等卸売事業における主要取引先である同社との良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	280	309		
持田製薬(株)	74,882	74,882	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	259	238		
ゼリア新薬工業(株)	102,300	102,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	224	230		
(株)PRISM Biolab	922,400	922,400	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の円滑な取引関係維持のため保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	165	258		
Chordia Therapeutics(株)	1,307,100	1,307,100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ事業の円滑な取引関係維持と業務提携による関係強化のため、保有しております。なお、当社は、がん領域に特化した研究開発を行う同社製品の市場への浸透を支援し、新たな治療法の提供と事業を拡大することを目的として、業務提携に関する基本合意書を締結しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	160	350		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ニプロ(株)	79,784	79,784	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	123	108		
ロート製薬(株)	49,508	49,508	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	119	110		
(株)大本組	60,000	60,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの事業所の建設・修繕等の取引があります。同社との良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	102	74		
日本化薬(株)	38,551	38,551	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	67	54		
(株)ファンペップ	595,200	595,200	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ事業の円滑な取引関係維持・強化のため、保有しております。なお、当社は、機能性ペプチドの研究開発を行う同社と、本成分を使用した医薬品の研究開発の促進および販売・流通にかかる優先交渉権の取得を目的として、提携契約を締結しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	48	68		
扶桑薬品工業(株)	14,301	14,301	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医療用医薬品等卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	33	34		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フマキラー(株)	20,786	20,786	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	22	22		
小林製薬(株)	3,000	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業の商品の仕入等における良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	17	17		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	11,361	11,361	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の円滑な取引関係維持のため保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	16	14		
(株)メディカルー光グループ	3,200	3,200	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ事業の円滑な取引関係維持と業務提携による関係強化のため、保有しております。なお、当社は、調剤薬局事業等を行う同社と医薬品流通の改善、相互のノウハウ・情報交換を目的として、業務提携契約を締結しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	9	7		
(株)スズケン	1,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の円滑な取引関係維持のため保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	無
	5	4		
東邦ホールディングス(株)	1,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の円滑な取引関係維持のため保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	4	4		
アルフレッサホールディングス(株)	1,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の円滑な取引関係維持のため保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	2	2		
カンダホールディングス(株)	2,200	2,200	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの医薬品の運送等の取引があります。同社との良好な取引関係の維持・強化のため、保有しております。 ・定量的な保有効果については、(注)1に記載しております。 	有
	1	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ほくやく・竹山 ホールディングス	1,886	1,886	・事業の円滑な取引関係維持のため保有 しております。 ・定量的な保有効果については、 (注)1に記載しております。	有
	1	1		
(株)アインホールディ ングス	100	100	・事業の円滑な取引関係維持のため保有 しております。 ・定量的な保有効果については、 (注)1に記載しております。	無
	0	0		
(株)ホギメディカル	-	584,000	・当社グループの医療機器等卸売事業の 商品の仕入等における良好な取引関係の 維持・強化のため、保有してありまし た。	有
	-	2,803		
メディカル・デー タ・ビジョン(株)	-	3,212,600	・当社グループ事業の円滑な取引関係維 持と資本業務提携による関係強化のた め、保有してありました。なお、当社 は、医療機関向けシステムの開発・販 売、医療データの分析等を行う同社と、 医療・健康情報を利活用した医療サー ビス提供の実現を目的として、資本業務 提携契約を締結しております。	無
	-	1,294		
鳥居薬品(株)	-	168,988	・当社グループの医療用医薬品等卸売事 業の商品の仕入等における良好な取引 関係の維持・強化のため、保有してあり ました。	有
	-	775		
久光製薬(株)	-	187,123	・当社グループの医療用医薬品等卸売事 業の商品の仕入等における良好な取引 関係の維持・強化のため、保有してあり ました。	有
	-	757		
住友ファーマ(株)	-	921,788	・当社グループの医療用医薬品等卸売事 業の商品の仕入等における良好な取引 関係の維持・強化のため、保有してあり ました。	無
	-	671		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。

当該合理性は、主たる事業の社会的意義や取引関係強化による収益への貢献度に加え、取引先の成長性や資本コストを意識した現時点あるいは将来の採算性・収益性等を踏まえ、当社グループの企業価値の維持・向上に資するものであるかを検証しております。

2. 当社の株式の保有の有無には、投資先の子会社が保有する場合も含めております。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株式会社P A L T A Cにおける株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社P A L T A Cについては以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ）保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式会社P A L T A Cは、持続的成長に向けて、取引先との長期的・安定的な関係の構築・強化による取引深耕・拡大を目的として政策保有株式を保有しております。

政策保有株式については、中長期的視点を用いつつ成長に資するかどうかを判断基準として、縮減していく方針であります。この方針に沿って毎年1回取締役会において判断を行っております。具体的には、次の要件を基に個別銘柄ごとに検証しております。

・保有目的が適切かどうか

・資本コストやリスクを上回る利益（取引による利益額と配当による利益額の合計額）や便益が得られている又は得られる見込みがあるか

株式会社P A L T A Cは、2025年9月に開催した取締役会において個別銘柄について検証を行いました。個別銘柄については、持続的成長に向けた取引深耕・拡大等を中長期的視点から検証するとともに、取引先から得られる又は得られる見込みがある利益等と資本コストの比較を行い保有の合理性を検証しております。

ロ）銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	489
非上場株式以外の株式	31	28,863

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	299	データ活用に関する知見獲得及びサプライチェーンのDX推進を目的とした株式取得
非上場株式以外の株式	14	91	持続的成長に向けた取引深耕・拡大のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	5	2,743

八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)クリエイイトSD ホールディングス	1,731,916	1,730,920	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の販売取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。 なお、株式数の増加については取引拡大に向け、同社の共栄会等に参加しており、同会における持株会での株式取得によるものであります。	無
	5,723	5,033		
(株)トライアルホールディングス	1,200,000	1,200,000	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の販売取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。	無
	5,040	2,616		
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	1,548,122	1,545,109	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の販売取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。 なお、株式数の増加については取引拡大に向け、同社の共栄会等に参加しており、同会における持株会での株式取得によるものであります。	無
	3,910	3,616		
イオン(株)	1,382,033	457,157	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の販売取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。 なお、株式数の増加については株式分割、及び取引拡大に向け、同社の共栄会等に参加しており、同会における持株会での株式取得によるものであります。	無
	2,604	1,714		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ライオン(株)	1,359,503	1,359,503	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の仕入取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。	無
	2,262	2,409		
(株)クスリのアオキ ホールディングス	513,200	513,200	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の販売取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。	無
	1,985	1,744		
ロート製薬(株)	663,040	663,040	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の仕入取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。	有
	1,596	1,482		
(株)平和堂	284,591	277,180	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の販売取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。 なお、株式数の増加については取引拡大に向け、同社の共栄会等に参加しており、同会における持株会での株式取得によるものであります。	無
	844	704		
(株)イズミ	697,735	230,538	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の販売取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。 なお、株式数の増加については株式分割、及び取引拡大に向け、同社の共栄会等に参加しており、同会における持株会での株式取得によるものであります。	無
	723	729		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株) Joyful Honda	296,000	296,000	同社とは当社グループ会社を取り扱う商品の販売取引があり、中長期視点で取引深耕・拡大を目的に株式を保有しております。また、同社とは相応の取引金額を有しております。 定量的な保有効果については、(注)に記載しております。	無
	626	592		

(注) 各銘柄の定量的な保有効果の記載は実務上困難なため記載を省略しております。なお、保有の合理性は、取引先から得られる又は得られる見込みがある利益等と資本コストの比較を行い保有の合理性を検証しております。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、経営戦略と連動する人材戦略の基盤として「人材戦略グランドデザイン」を策定し、「個の進化×組織の進化＝グループ人材価値の最大化」を基本コンセプトに経営戦略の実現に必要な人材の育成とその人材が活躍できる組織体制の強化に取り組んでいます。この基本コンセプトのもと、従業員の処遇についても、役割・成果・専門性を適切に評価し、公正かつ透明性の高い仕組みとすることを基本としています。詳細は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

提出会社における従業員の給与等の決定方針

a. 従業員給与等の決定方針（役割等級制度）

社員については、役割と成果の2つの要素に基づく役割等級制度により給与を決定しています。

- ・ 役割価値（現在の役割の重要度（大きさ）・責任範囲）
経営戦略に基づき定義された役割の重要度（大きさ）・責任範囲に応じて処遇を決定。
- ・ 成果に基づく等級

人事評価（成果（業績評価）の達成度および当社が定める「あるべき人材像（未来志向型人材像）」に基づくコンピテンシー行動）の結果を等級に反映し処遇を決定しています。なお、人事評価の結果は、賞与、役割変更・昇格に反映されます。

これらにより、「役割に応じた処遇」と「成果・行動に応じた処遇」を両立させる仕組みとしています。

b. 専門性を有する人材の給与決定方針

「海外への進出」や「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」など、経営戦略の遂行に必要な高度な専門性・経験を有する人材については、市場競争力の高い処遇を確保するため、既存の制度とは別の契約としています。

- ・ 専門性・経験・市場価値を踏まえた処遇水準を設定
- ・ 年次更新時に成果・貢献度を評価し、処遇の見直しを実施
- ・ 役割等級制度との整合性を保ちつつ、専門性に応じた柔軟な処遇を実施

これらにより、役割等級制度の対象者と専門人材の双方に対し、公正かつ戦略的な処遇体系を実現しています。

最大人員会社（株式会社メディスケット）における従業員の給与等の決定方針

a. 従業員給与等の決定方針（役割等級制度）

社員については、役割と成果の2つの要素に基づく役割等級制度により給与を決定しています。

- ・ 役割価値（現在の役割の重要度（大きさ）・責任範囲）
経営戦略に基づき定義された役割の重要度（大きさ）・責任範囲に応じて処遇を決定。
- ・ 成果に基づく等級

人事評価の結果を処遇や等級に反映し処遇を決定しています。なお、人事評価の結果は、賞与、役割変更に反映されます。

これらにより、「役割に応じた処遇」と「成果・行動に応じた処遇」を両立させる仕組みとしています。

2番目に人員数が多い会社（株式会社メディセオ）における従業員の給与等の決定方針

a. 従業員給与等の決定方針（役割等級制度）

社員については、役割と成果の2つの要素に基づく役割等級制度により給与を決定しています。

- ・ 役割価値（現在の役割の重要度（大きさ）・責任範囲）
経営戦略に基づき定義された役割の重要度（大きさ）・責任範囲に応じて処遇を決定。
- ・ 成果に基づく等級

人事評価（成果（業績評価）の達成度および当社が定める「あるべき人材像（未来志向型人材像）」に基づくコンピテンシー行動）の結果を反映し処遇を決定しています。なお、人事評価の結果は、賞与、役割変更・昇格に反映されます。

これらにより、「役割に応じた処遇」と「成果・行動に応じた処遇」を両立させる仕組みとしています。

b. 専門性を有する人材の給与決定方針

経営戦略の遂行に不可欠な高度な専門性・経験を有する人材については、市場競争力の高い処遇を確保するため、既存の制度とは別の契約としています。

- ・専門性・経験・市場価値を踏まえた処遇水準を設定
- ・年次更新時に成果・貢献度を評価し、処遇の見直しを実施
- ・役割等級制度との整合性を保ちつつ、専門性に応じた柔軟な処遇を実施

これらにより、役割等級制度の対象者と専門人材の双方に対し、公正かつ戦略的な処遇体系を実現しています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療用医薬品等卸売事業	9,667	[5,107]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,363	[5,856]
動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	796	[97]
全社(共通)	198	[12]
合計	13,024	[11,072]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。
4. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数にはパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
186 [12]	49.0	20.1	8,216,296	1.0

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 上記従業員数の中に、執行役員12人は含んでおりません。
4. 上記平均勤続年数の算定にあたり、受入出向者については、出向元と当社での勤続年数を通算しております。
5. 持株会社である当社の従業員数は、上記(1)の「全社(共通)」として記載しております。
6. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員数を用いており、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には人材会社からの派遣社員を含んでおります。

最大人員会社の状況

a. 当事業年度における従業員数が最も多い会社

(株)メディスケット

2026年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
正社員	765	49.7	24.1	6,751,999	
正社員(限定職)	3,068	51.1	7.7	2,803,543	3.2

(注) 1. 出向している労働者は、出向元を含めて算出しております。

2. 上記従業員数の中に受入出向者、嘱託社員は含んでおりません。

3. 上記正社員の平均年間給与については、当事業年度の途中で転籍となっているため、転籍後の平均月額給与を基に算出しております。また、当事業年度の賞与は転籍元の事業会社基準で支給しております。

4. 上記正社員の平均勤続年数の算定にあたり、転籍者については、転籍元と算出会社での勤続年数を通算しております。

5. 上記正社員(限定職)とは、職務の内容、責任の範囲および勤務地が限定されている社員です。本人の意欲と成果により正社員への転換が可能です。

b. 2番目に人員数が多い会社

(株)メディセオ

2026年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
正社員	2,799	47.1	23.0	7,441,396	0.6
正社員(限定職)	272	48.8	6.6	2,384,054	2.0

(注) 1. 出向している労働者は、出向元を含めて算出しております。

2. 上記従業員数の中に受入出向者、定年再雇用、嘱託社員は含んでおりません。

3. 上記正社員(限定職)とは、職務の内容、責任の範囲および勤務地が限定されている社員です。本人の意欲と成果により正社員への転換が可能です。

労働組合の状況

a. 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

2026年3月31日現在

会社名	組合名	組合員数(人)
(株)メディセオ	メディセオ労働組合	2,143
(株)エバルス	エバルス労働組合	358
(株)アトル	アトル労働組合	357
(株)MMコーポレーション	MMコーポレーションユニオン	242
(株)P A L T A C	P A L T A C労働組合	1,938
M P アグロ(株)	M P アグロ労働組合	250
M P 五協フード&ケミカル(株)	M P 五協フード&ケミカル労働組合	187

(注) 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。

2. 持株会社である当社及び上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

b. 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注) 2.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 3.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注) 2. 4.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
17.0	50.0	78.8	78.4	73.8	(注) 5.

(注) 1. 就業人員数により算出しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではありませんが、同法の規定に基づき算出したものを記載しております。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではありませんが、同法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものを記載しております。

4. 男女の賃金の額の差異については、男性の賃金の額に対する女性の賃金の額の割合を示しております。

5. 「労働者の男女の賃金の額の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の額の差異は主に男女間の管理的地位にある労働者に占める割合、年齢構成および職種構成等の差異によるものです。

b. 主要な連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)2.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)3.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)2.4.			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者 (注)5.	
(株)メディセオ	13.0	87.5	66.2	63.5	60.3	(注)6.
(株)エバルス	13.3	53.8	68.6	68.2	67.8	(注)6.
(株)アトル	9.3	150.0	60.5	64.4	56.7	(注)6.
東七(株)	0.0	100.0	64.3	68.7	79.7	(注)6.
(株)MMコーポレーション	4.9	-	38.8	69.8	68.8	(注)6.
(株)メディスケット	5.0	81.8	67.1	78.4	72.0	(注)6.
(株)P A L T A C	8.3	62.5	52.2	74.3	91.3	(注)6.
M P アグロ(株)	10.4	33.3	64.9	76.7	57.2	(注)6.
M P 五協フード&ケミカル(株)	9.5	100.0	75.6	72.8	83.6	(注)6.

(注)1. 出向している労働者は、出向元を含めて算出しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、同法の規定による公表義務の対象ではない会社も含んでおります。

4. 男女の賃金の額の差異については、男性の賃金の額に対する女性の賃金の額の割合を示しております。

5. (株)P A L T A Cのパートタイマーについては、年間平均人員(労働時間を月間150時間で換算)にて算出しております。

6. 「労働者の男女の賃金の額の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の額の差異は主に男女間の管理的地位にある労働者の割合、年齢構成および職種構成等の差異によるものです。

7. 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「第一部 企業情報 第7 提出会社の参考情報 2 その他の参考情報 (2) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」に記載しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な連結財務諸表等の作成を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 261,407	4 289,073
受取手形	14,455	12,119
売掛金	749,085	795,729
商品及び製品	178,100	190,396
未収入金	66,826	69,794
その他	12,912	13,953
貸倒引当金	42	41
流動資産合計	1,282,746	1,371,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 103,180	4 101,881
機械装置及び運搬具(純額)	31,311	30,740
土地	4, 7 117,285	4, 7 117,174
建設仮勘定	10,958	5,992
その他(純額)	5,829	6,048
有形固定資産合計	1, 2 268,564	1, 2 261,837
無形固定資産		
のれん	13,150	12,341
顧客関連資産	16,392	15,131
ソフトウェア	8,440	8,289
その他	1,915	1,696
無形固定資産合計	39,898	37,458
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 199,078	3, 4 212,459
長期貸付金	115	123
繰延税金資産	4,890	3,714
退職給付に係る資産	9,722	14,445
その他	3 20,614	3 21,527
貸倒引当金	644	589
投資その他の資産合計	233,774	251,680
固定資産合計	542,237	550,977
資産合計	1,824,984	1,922,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,932,474	4,984,534
未払法人税等	13,329	17,193
賞与引当金	7,854	8,320
独占禁止法関連損失引当金	2,233	-
その他	5,533,554	5,579,992
流動負債合計	1,009,447	1,068,041
固定負債		
繰延税金負債	32,858	37,231
再評価に係る繰延税金負債	7,813	7,813
退職給付に係る負債	16,057	12,677
その他	7,860	7,839
固定負債合計	57,590	58,561
負債合計	1,067,037	1,126,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	100,010	100,106
利益剰余金	463,071	484,985
自己株式	22,193	23,437
株主資本合計	563,286	584,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,060	75,186
繰延ヘッジ損益	37	29
土地再評価差額金	7,13,518	7,13,518
為替換算調整勘定	2,646	3,002
退職給付に係る調整累計額	1,126	3,419
その他の包括利益累計額合計	56,277	68,119
新株予約権	1	1
非支配株主持分	138,381	143,225
純資産合計	757,947	795,399
負債純資産合計	1,824,984	1,922,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 3,671,328	1 3,817,354
売上原価	3,415,569	3,556,366
売上総利益	255,758	260,987
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	81,596	83,005
福利厚生費	14,813	14,893
賞与引当金繰入額	7,649	7,899
退職給付費用	2,944	876
配送費	23,593	24,849
地代家賃	5,121	5,768
減価償却費	13,514	13,580
その他	2 50,915	2 56,930
販売費及び一般管理費合計	200,148	207,804
営業利益	55,609	53,182
営業外収益		
受取利息	50	234
受取配当金	3,092	3,140
情報提供料収入	8,478	8,729
不動産賃貸料	2,446	2,987
持分法による投資利益	-	3,907
投資事業組合運用益	-	4,329
その他	1,978	2,091
営業外収益合計	16,046	25,422
営業外費用		
支払利息	7	13
不動産賃貸費用	1,728	2,429
持分法による投資損失	3,768	-
投資事業組合運用損	566	-
その他	329	438
営業外費用合計	6,401	2,881
経常利益	65,255	75,723
特別利益		
固定資産売却益	3 75	3 20
投資有価証券売却益	11,994	21,347
その他	624	481
特別利益合計	12,694	21,849
特別損失		
固定資産除売却損	4 472	4 200
減損損失	5 278	5 670
のれん償却額	-	6 9,543
投資有価証券評価損	207	529
事業構造改善費用	-	7 4,554
その他	257	228
特別損失合計	1,215	15,727
税金等調整前当期純利益	76,734	81,844
法人税、住民税及び事業税	24,566	29,413
法人税等調整額	637	709
法人税等合計	25,203	28,703
当期純利益	51,530	53,141
非支配株主に帰属する当期純利益	11,250	10,606
親会社株主に帰属する当期純利益	40,279	42,534

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	51,530	53,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,600	9,792
繰延ヘッジ損益	49	82
土地再評価差額金	23	-
退職給付に係る調整額	160	2,542
持分法適用会社に対する持分相当額	1,134	1,207
その他の包括利益合計	1 4,698	1 13,625
包括利益	46,832	66,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,554	54,376
非支配株主に係る包括利益	10,277	12,389

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	99,807	439,315	21,254	540,265
当期変動額					
剰余金の配当			12,539		12,539
親会社株主に帰属する当期純利益			40,279		40,279
自己株式の取得				5,003	5,003
自己株式の消却		4,064		4,064	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,064	4,064		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		203			203
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	203	23,756	938	23,020
当期末残高	22,398	100,010	463,071	22,193	563,286

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰上損	延シ益	土再差額	地価金	為替換算調整勘定				退職給付に係る調整累計額
当期首残高	70,347		3	13,415	1,908	1,246	60,083	-	136,263	736,612
当期変動額										
剰余金の配当										12,539
親会社株主に帰属する当期純利益										40,279
自己株式の取得										5,003
自己株式の消却										-
利益剰余金から資本剰余金への振替										-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										203
土地再評価差額金の取崩										80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,287		33	103	738	120	3,805	1	2,118	1,686
当期変動額合計	4,287		33	103	738	120	3,805	1	2,118	21,334
当期末残高	66,060		37	13,518	2,646	1,126	56,277	1	138,381	757,947

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	100,010	463,071	22,193	563,286
当期変動額					
剰余金の配当			13,225		13,225
親会社株主に帰属する当期純利益			42,534		42,534
自己株式の取得				8,001	8,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		6,757		6,757	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,757	6,757		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
連結範囲の変動			484		484
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			161		161
持分法適用関連会社の子会社に対する持分変動			1,283		1,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	95	21,914	1,244	20,765
当期末残高	22,398	100,106	484,985	23,437	584,052

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰上損	延シ益	土再差	地価金	為替換算調整勘定				退職給付に係る調整額
当期首残高	66,060		37	13,518	2,646	1,126	56,277	1	138,381	757,947
当期変動額										
剰余金の配当										13,225
親会社株主に帰属する当期純利益										42,534
自己株式の取得										8,001
自己株式の処分										0
自己株式の消却										-
利益剰余金から資本剰余金への振替										-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										95
連結範囲の変動										484
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動										161
持分法適用関連会社の子会社に対する持分変動										1,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,126		66	-	355	2,293	11,842	-	4,844	16,686
当期変動額合計	9,126		66	-	355	2,293	11,842	-	4,844	37,452
当期末残高	75,186		29	13,518	3,002	3,419	68,119	1	143,225	795,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,734	81,844
減価償却費	17,116	17,439
減損損失	278	670
のれん償却額	1,301	10,754
賞与引当金の増減額(は減少)	248	414
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	59
災害損失引当金の増減額(は減少)	453	-
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	3,470	2,233
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	525	3,412
受取利息及び受取配当金	3,142	3,375
支払利息	7	13
持分法による投資損益(は益)	3,768	3,907
固定資産除売却損益(は益)	397	180
段階取得に係る差損益(は益)	32	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	11,994	21,347
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	207	529
投資事業組合運用損益(は益)	-	4,329
受取保険金	-	478
売上債権の増減額(は増加)	5,361	42,715
棚卸資産の増減額(は増加)	6,121	11,727
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26	4,723
仕入債務の増減額(は減少)	8,099	51,271
未払消費税等の増減額(は減少)	4	2,057
その他	3,269	5,885
小計	79,773	68,635
利息及び配当金の受取額	4,853	5,037
利息の支払額	10	13
保険金の受取額	-	478
災害損失の支払額	406	-
独占禁止法関連支払額	-	1,781
法人税等の支払額	23,651	25,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,559	46,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,070	2,534
定期預金の払戻による収入	2,070	2,070
有形固定資産の取得による支出	8,861	6,619
有形固定資産の売却による収入	394	158
無形固定資産の取得による支出	3,570	3,068
投資有価証券の取得による支出	555	650
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,745	27,914
関係会社株式の取得による支出	-	336
関係会社株式の売却による収入	232	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	1,484	1,242
投資事業組合からの分配による収入	-	2,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 3,403	² 11,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	184	-
匿名組合出資金の払込による支出	2,165	6,487
匿名組合出資金の払戻による収入	-	6,481
貸付けによる支出	61	8
貸付金の回収による収入	2	1
その他	1,180	1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,363	9,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	287	634
自己株式の取得による支出	5,070	8,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,999	4,121
配当金の支払額	12,539	13,225
非支配株主への配当金の支払額	3,050	3,327
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,947	29,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,252	26,461
現金及び現金同等物の期首残高	228,084	259,337
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	852
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	111
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 259,337	¹ 286,539

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式会社MVCは、2025年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社アトルを存続会社とする合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社ファルフィールドは、当連結会計年度に事業を譲渡し2026年3月に解散を決議したことから、連結財務諸表へ重要な影響を及ぼさなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2026年1月30日付でシグニホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及びその子会社であるシグニ株式会社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

・株式会社トキモ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用の非連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 9社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

・株式会社トキモ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（15年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した損失に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（医療用医薬品等卸売事業）

医療用医薬品等の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額を収益として認識しております。

（化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業）

化粧品・日用品及び一般用医薬品等の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を算定しております。

（動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業）

動物用医薬品・食品加工原材料等の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

当連結会計年度に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	26,559	27,480
繰延税金負債	54,527	60,998
繰延税金資産（負債）の純額	27,967	33,517

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、回収可能性を検討し、計上額を見積っております。回収可能性の判断においては、事業計画に基づく将来の課税所得見込額が十分に確保されていること及び将来の税金負担額を軽減する効果を有するか否かを検討しております。

事業計画に基づく将来の課税所得見込額は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) のれんの評価

当連結会計年度に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	13,150	12,341

上記計上額には、シグニホールディングス株式会社の取得に係るのれん9,945百万円が含まれています。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を上回る場合に、その超過額を計上しております。当該のれんは、将来の経営環境の変化等に伴う事業計画の進捗状況等に影響を受ける可能性があります。

事業計画に反映された重要な事業における重要な仮定である売上高及び売上総利益が予測を下回り超過収益力が低下したと認められた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「固定資産撤去費用引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「固定資産撤去費用引当金」に表示していた167百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「段階取得に係る差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「段階取得に係る差益」に表示していた32百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産撤去費用引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産撤去費用引当金繰入額」に表示していた167百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産撤去費用引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産撤去費用引当金の増減額」に表示していた167百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	112,848百万円	118,104百万円
機械装置及び運搬具	55,537	60,133
その他	13,531	14,063
計	181,917	192,301

2 有形固定資産に係る補助金収入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	716百万円	716百万円
機械装置及び運搬具	373	373
土地	827	827
その他	0	0
計	1,918	1,918

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	53,535百万円	53,737百万円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	9,814	10,809

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	860百万円	860百万円
建物及び構築物	71	66
土地	291	291
投資有価証券	46	18
計	1,269	1,235

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	27,768百万円	28,075百万円

5 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	345百万円	455百万円

6 保証債務

下記の関係会社の借入金に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
- 百万円	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司
	1,848百万円
	国薬控股北京華鴻有限公司
	1,386
計	計
-	3,235

7 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

8 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	184,550百万円	184,550百万円
借入実行残高	-	-
差引額	184,550	184,550

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1,418百万円	1,512百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	11百万円
土地	62	土地	8
その他	5	その他	0
計	75	計	20

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
建物及び構築物	416百万円	建物及び構築物	142百万円
その他	23	その他	58
計	439	計	200

固定資産売却損

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
土地	31百万円		-百万円
その他	1		
計	32	計	-

5 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	九州（5件）	82
		中国（2件）	77
		小計	160
事業用資産	土地及び建物等	関東（4件）	69
		北海道（5件）	38
		小計	107
賃貸資産	建物	近畿（1件）	10
計			278

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（278百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	238
土地	21
その他	17
計	278

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。なお、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	関東（3件）	579
		その他	20
		小計	600
事業用資産	建物等	関東（3件）	39
		その他	31
		小計	70
計			670

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（670百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	51
機械装置及び運搬具	104
土地	0
無形固定資産（その他）	478
その他	36
計	670

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。なお、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

6 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第4号 2024年7月1日）第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

7 事業構造改善費用

物流に従事する従業員のグループ会社間での異動を実施したこと等による費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,293百万円	36,696百万円
組替調整額	12,113	21,491
法人税等及び税効果調整前	6,820	15,205
法人税等及び税効果額	1,220	5,413
その他有価証券評価差額金	5,600	9,792
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	42	97
資産の取得原価調整額	27	21
法人税等及び税効果調整前	70	118
法人税等及び税効果額	21	35
繰延ヘッジ損益	49	82
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	23	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	55	5,919
組替調整額	276	2,196
法人税等及び税効果調整前	220	3,722
法人税等及び税効果額	60	1,180
退職給付に係る調整額	160	2,542
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,134	1,207
その他の包括利益合計	4,698	13,625

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	221,291,342	-	2,065,300	219,226,042
合計	221,291,342	-	2,065,300	219,226,042
自己株式				
普通株式 (注)2.3.	11,274,274	2,066,831	2,065,300	11,275,805
合計	11,274,274	2,066,831	2,065,300	11,275,805

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少2,065,300株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,066,831株は、取締役会決議に基づく公開買付けによる増加2,065,300株及び単元未満株式の買取による増加1,531株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少2,065,300株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	6,300	30.00	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	6,238	30.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	6,654	利益剰余金	32.00	2025年3月31日	2025年6月3日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	219,226,042	-	3,251,000	215,975,042
合計	219,226,042	-	3,251,000	215,975,042
自己株式				
普通株式（注）2.3.	11,275,805	3,251,741	3,251,143	11,276,403
合計	11,275,805	3,251,741	3,251,143	11,276,403

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少3,251,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加3,251,741株は、取締役会決議に基づく公開買付けによる増加3,251,000株及び単元未満株式の買取による増加741株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少3,251,143株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,251,000株及び単元未満株式の売渡による減少143株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	6,654	32.00	2025年3月31日	2025年6月3日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	6,570	32.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	6,959	利益剰余金	34.00	2026年3月31日	2026年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	261,407百万円	289,073百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,070	2,534
現金及び現金同等物	259,337	286,539

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社プリメディカ及び株式会社フローラディスカバリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	702百万円
固定資産	672
繰延資産	0
のれん	2,753
流動負債	270
固定負債	55
新株予約権	1
同社株式の取得価額	3,801
同社現金及び現金同等物	397
差引：同社取得のための支出	3,403

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たにシグニホールディングス株式会社及びシグニ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,619百万円
固定資産	393
のれん	9,945
流動負債	1,539
固定負債	2,918
同社株式の取得価額	8,500
同社に対する貸付金	3,027
同社現金及び現金同等物	405
差引：同社取得のための支出	11,122

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,410百万円	610百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建物及び構築物であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	4,849	5,895
1年超	17,331	23,798
合計	22,181	29,694

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	270	270
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	44	44
リース投資資産	226	226

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	3,685	3,414
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	619	575
リース投資資産	3,065	2,839

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	270	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	270	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	270	270	270	270	2,603

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	270	270	270	270	2,333

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとの債権管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高の照会を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。長期貸付金については、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとに資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2,*3)			
満期保有目的の債券	40	38	1
関係会社株式	27,975	29,813	1,838
その他有価証券	134,965	134,965	-
資産計	162,981	164,818	1,836
デリバティブ取引(*4)	(42)	(42)	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2,*3)			
満期保有目的の債券	40	38	1
関係会社株式	27,029	32,738	5,709
その他有価証券	143,938	143,938	-
資産計	171,007	176,715	5,707
デリバティブ取引(*4)	77	77	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、未収入金及び支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式等	25,827	28,592

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上している組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第4項(1)に定める事項を注記していないため、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	227	213
その他の関係会社有価証券	3,444	1,686
匿名組合出資金	6,598	10,959

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	261,407	-	-	-
受取手形	14,455	-	-	-
売掛金	749,085	-	-	-
未収入金	66,637	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	30	-	-
社債	-	-	10	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,091,586	30	10	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	289,073	-	-	-
受取手形	12,119	-	-	-
売掛金	795,729	-	-	-
未収入金	68,873	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	30	-	-
社債	-	-	10	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,165,796	30	10	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	134,965	-	-	134,965
債券	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10	-	10
資産計	134,965	10	-	134,976
デリバティブ取引				
通貨関連	-	53	-	53
負債計	-	53	-	53

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	143,938	-	-	143,938
債券	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	97	-	97
資産計	143,938	97	-	144,036
デリバティブ取引				
通貨関連	-	20	-	20
負債計	-	20	-	20

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	-	29	-	29
社債	-	-	9	9
関係会社株式	29,813	-	-	29,813
資産計	29,813	29	9	29,852

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	-	29	-	29
社債	-	-	9	9
関係会社株式	32,738	-	-	32,738
資産計	32,738	29	9	32,776

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券について、上場株式は相場価格を用いて評価しており、上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。債券は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しているものはレベル2の時価に分類しており、また、リスク・フリー・レートに信用リスクを加味し割引計算しているものはレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	その他有価証券	
	債券	
期首残高	1,500	1,500
当期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上	-	-
その他の包括利益に計上	0	0
購入、売却、発行及び決済の純額	1,500	1,500
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
期末残高	-	-
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、時価を算定しております。また、算定結果については、適切な責任者が承認しております。

時価の算定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率の上昇(低下)は、金融資産の時価を下落(上昇)させることとなります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	40	38	1
その他	-	-	-
小計	40	38	1
合計	40	38	1

当連結会計年度(2026年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	40	38	1
その他	-	-	-
小計	40	38	1
合計	40	38	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	134,239	26,999	107,240
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	134,239	26,999	107,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	726	728	2
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	726	728	2
合計	134,965	27,728	107,237

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額3,711百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	143,345	21,042	122,302
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	143,345	21,042	122,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	593	656	62
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	593	656	62
合計	143,938	21,698	122,239

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額3,571百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,212	11,994	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	13,212	11,994	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27,914	21,347	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	27,914	21,347	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について207百万円(その他有価証券の株式207百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について529百万円(その他有価証券の株式529百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。なお、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル		927	-	50
	ユーロ	買掛金	3	-	10
	タイパーツ		26	-	3
	合計		957	-	42

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル		846	-	97
	ユーロ	買掛金	7	-	11
	タイパーツ		47	-	8
	合計		902	-	77

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主要な連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,454百万円	39,872百万円
勤務費用	2,205	2,213
利息費用	137	187
数理計算上の差異の発生額	609	4,313
退職給付の支払額	2,467	6,521
連結子会社間の合併に伴う増加額	151	62
退職給付債務の期末残高	39,872	31,500

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	33,983百万円	33,774百万円
期待運用収益	623	639
数理計算上の差異の発生額	617	1,674
事業主からの拠出額	1,031	987
退職給付の支払額	1,246	3,624
年金資産の期末残高	33,774	33,452

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,060百万円	19,012百万円
非積立型制度の退職給付債務	15,812	12,487
年金資産	33,774	33,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,098	1,952
退職給付に係る負債	15,812	12,487
退職給付に係る資産	9,714	14,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,098	1,952

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	2,205百万円	2,213百万円
利息費用	137	187
期待運用収益	623	639
数理計算上の差異の費用処理額	276	2,196
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	216	994
確定給付制度に係る退職給付費用	1,660	558

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	220	3,722
合計	220	3,722

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	2,380	6,103
合計	2,380	6,103

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	41%	42%
株式	30	27
オルタナティブ投資	9	10
生保一般勘定	10	10
その他	10	11
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.0～2.0%	0.9～2.6%
長期期待運用収益率	1.2～2.0%	1.2～2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	363百万円	245百万円
退職給付に係る資産の期首残高	-	7
退職給付費用	49	37
退職給付の支払額	15	17
制度への拠出額	8	8
連結子会社の増加に伴う増加額	-	25
連結子会社間の合併に伴う減少額	151	89
退職給付に係る負債の期末残高	245	190
退職給付に係る資産の期末残高	7	6

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	147百万円	145百万円
非積立型制度の退職給付債務	245	190
年金資産	155	151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237	183
退職給付に係る負債	245	190
退職給付に係る資産	7	6
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237	183

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度49百万円 当連結会計年度37百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度795百万円、当連結会計年度721百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度562百万円、当連結会計年度564百万円であります。

入手可能な直近時点（連結貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は2024年3月31日現在、当連結会計年度は2025年3月31日現在の数値であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	東京薬業 企業年金基金	その他
年金資産の額	186,018	94,825
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	156,459	97,973
差引額	29,559	3,148

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	東京薬業 企業年金基金	その他
年金資産の額	183,749	94,025
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	156,539	95,547
差引額	27,209	1,522

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（2025年3月31日）

	東京薬業 企業年金基金	その他
	10.4%	6.9%

当連結会計年度（2026年3月31日）

	東京薬業 企業年金基金	その他
	9.8%	6.8%

(3) 補足説明

前連結会計年度(2025年3月31日)

東京薬業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,197百万円、別途積立金30,738百万円、当年度剰余金4,019百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は2024年3月31日現在で4年10ヶ月であります。

その他

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,857百万円、別途積立金16,062百万円、当年度剰余金11,645百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は2024年3月31日現在で2年4ヶ月～19年8ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

東京薬業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,213百万円、別途積立金30,738百万円、当年度剰余金685百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は2025年3月31日現在で3年10ヶ月であります。

その他

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,025百万円、別途積立金18,903百万円、当年度剰余金9,599百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は2025年3月31日現在で1年4ヶ月～18年8ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社プリメディカ 第6回ストック・オプション	株式会社プリメディカ 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 1名 その他 4名	当社従業員 24名 その他 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 43,000株	普通株式 34,200株
付与日	2022年10月3日	2022年10月3日
権利確定条件	同社業績が一定の水準を満たすこと	同社業績が一定の水準を満たすこと
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 2024年7月1日 至 2032年10月2日	自 2024年10月3日 至 2032年8月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社プリメディカ 第6回ストック・オプション	株式会社プリメディカ 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	43,000	34,200
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	21,500	17,100
未確定残	21,500	17,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	21,500	17,100
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	21,500	17,100

単価情報

	株式会社プリメディカ 第6回ストック・オプション	株式会社プリメディカ 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,150	2,150
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価は、付与日において株式会社プリメディカが未公開企業であるため単価当たりの本源的価値によっております。また、単位当たりの本源的価値を算出する基礎となる自社の株式の評価方法は、キャッシュ・フロー法（DCF法）を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|-------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | - 百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日
における本源的価値の合計額 | - 百万円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	209百万円	192百万円
減損損失	1,883	1,772
投資有価証券評価損	2,412	2,159
未払事業税	910	1,196
賞与引当金	2,571	2,666
独占禁止法関連損失引当金	701	-
返金負債	3,477	3,504
退職給付に係る負債	5,094	4,003
繰越欠損金	156	-
事業投資費	4,784	5,243
その他	8,074	10,051
繰延税金資産小計	30,275	30,791
評価性引当額	3,716	3,310
繰延税金資産合計	26,559	27,480
繰延税金負債		
返品資産	2,862	2,880
顧客関連資産	5,015	4,630
資産圧縮積立金	5,202	5,145
その他有価証券評価差額金	33,765	39,002
その他	7,679	9,338
繰延税金負債合計	54,527	60,998
繰延税金資産(負債)の純額	27,967	33,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等一時差異でない項目	7.3	7.0
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額	0.6	0.3
受取配当金等連結消去に伴う影響額	7.0	7.0
のれん償却額	0.5	4.0
持分法による投資損益	1.5	1.5
その他	0.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	35.1

(企業結合等関係)

企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 シグニホールディングス株式会社(シグニ株式会社の親会社)

事業の内容 ・医療機関(動物病院、医療、福祉施設など)への医療必需品の販売ならびに経営支援サービスの提供
・ペットショップおよびペットオーナーへのペット用品の販売

企業結合を行った理由

当社は、「2027メディカル中期ビジョン」の実現に向けて、アグロ・フーズ領域の事業拡大を成長戦略の一つと位置付けており、コンパニオンアニマル関連製品や食品加工原材料に係る事業を強化・拡大しています。

MPアグロ株式会社が全国の動物病院をカバーするシグニ株式会社を子会社とすることで両社の強みを生かしたシナジーを創出します。大規模市場での販売を強化するとともにEC販路を拡大し、コンパニオンアニマル関連商品における事業拡大をスピーディに実現していくことが可能になるものと考えています。

企業結合日

2026年1月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

シグニホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

みなし取得日を2026年3月31日としたため、連結財務諸表には同社の業績は含まれておりません。

被取得企業又は取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 8,500百万円

取得原価 8,500百万円

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 158百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間または負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生したのれんの金額

9,945百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,619百万円

固定資産 393百万円

資産合計 3,012百万円

流動負債 1,539百万円

固定負債 2,918百万円

負債合計 4,458百万円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 - (1) 医療用医薬品等卸売事業
顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡すことを履行義務としており、当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
主要取扱商品である医療用医薬品は、納入停滞が許されない生命関連商品であることから、取引価格が未決定のまま医療機関等に納入し、納入後に価格交渉を行うという取引慣行が存在しております。取引価格が決定するまでは、過去の実績等を勘案し、合理的に判断した見積価格で売上計上を行っております。
これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね3か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
なお、他の当事者により商品が提供されるよう手配することが履行義務となっている取引については、代理人として取引を行っているとは判断し、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を算定しております。
また、返品に応じる義務を負っている取引については、発生しうると考えられる予想返金額を過去の実績を基に算定し、取引価格より控除する方法を用いて収益を算定するとともに、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として、商品を回収する権利を返品資産としてそれぞれ認識しております。
 - (2) 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業
顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡すことを履行義務としており、当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね3か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
なお、他の当事者により商品が提供されるよう手配することが履行義務となっている取引については、代理人として取引を行っているとは判断し、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を算定しております。
また、返品に応じる義務を負っている取引については、発生しうると考えられる予想返金額を過去の実績を基に算定し、取引価格より控除する方法を用いて収益を算定するとともに、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として、商品を回収する権利を返品資産としてそれぞれ認識しております。値引き・リベート等を付して商品を販売する取引については、顧客との契約に基づき、約束された対価から当該値引き・リベート等、顧客に支払われる対価を控除した金額により収益を算定しております。
 - (3) 動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業
顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡すことを履行義務としており、当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね3か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
なお、他の当事者により商品が提供されるよう手配することが履行義務となっている取引については、代理人として取引を行っているとは判断し、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を算定しております。
また、返品に応じる義務を負っている取引については、発生しうると考えられる予想返金額を過去の実績を基に算定し、取引価格より控除する方法を用いて収益を算定するとともに、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として、商品を回収する権利を返品資産としてそれぞれ認識しております。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,366,717	1,187,751	116,859	3,671,328	-	3,671,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,527	345	2	3,876	3,876	-
計	2,370,245	1,188,097	116,861	3,675,204	3,876	3,671,328
セグメント利益	25,207	28,008	2,444	55,660	50	55,609
セグメント資産	1,200,253	503,613	82,955	1,786,822	38,162	1,824,984
その他の項目						
減価償却費	8,640	6,473	1,665	16,780	41	16,821
のれん償却額	506	-	795	1,301	-	1,301
持分法適用会社への投資額	58,219	-	-	58,219	-	58,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,545	1,814	702	14,062	148	14,211

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 3,876百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 50百万円は、セグメント間取引消去3,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,065百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額38,162百万円は、セグメント間取引消去 8,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,295百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性がないため売上高に含めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,462,464	1,237,563	117,326	3,817,354	-	3,817,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,645	283	2	3,930	3,930	-
計	2,466,109	1,237,846	117,328	3,821,285	3,930	3,817,354
セグメント利益	24,292	26,430	2,325	53,048	134	53,182
セグメント資産	1,260,747	529,182	80,261	1,870,191	51,810	1,922,002
その他の項目						
減価償却費	8,758	6,342	1,638	16,739	110	16,850
のれん償却額	415	-	795	1,211	-	1,211
持分法適用会社への投資額	60,559	-	-	60,559	-	60,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,709	2,661	486	9,857	12	9,870

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 3,930百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額134百万円は、セグメント間取引消去3,174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,040百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額51,810百万円は、セグメント間取引消去 11,796百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,607百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性がないため売上高に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬 品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	246	-	32	-	278

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬 品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	565	104	-	-	670

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬 品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	506	-	795	-	1,301
当期末償却残高	2,811	-	10,339	-	13,150

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬 品・食品加工 原材料卸売等 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	415	-	10,339	-	10,754
当期末償却残高	2,395	-	9,945	-	12,341

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,979.39円	3,186.01円
1株当たり当期純利益	193.20円	206.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	757,947	795,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	138,383	143,227
(うち新株予約権(百万円))	(1)	(1)
(うち非支配株主持分(百万円))	(138,381)	(143,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	619,564	652,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	207,950	204,698

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,279	42,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	40,279	42,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,490	205,804

(重要な後発事象)

株式会社P A L T A Cに対する公開買付けの実施

当社(以下「公開買付者」といいます。)は、2026年5月11日開催の取締役会において、公開買付者の連結子会社である株式会社P A L T A C(株式会社東京証券取引所プライム市場、証券コード:8283、以下「対象者」といいます。)を完全子会社化することを目的とする一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1.本公開買付けの目的

公開買付者及び対象者がそれぞれの強みを活かして新たな価値創造と事業フィールドの拡張を目指すなか、公開買付者が所有する対象者株式の一部を売却した2010年3月当時に比して、公開買付者グループ及び対象者を取り巻く外部環境においては、構造的な事業環境の変化が加速しております。具体的には、第一に、高齢化や人口減少を背景とした医療財政の逼迫により、医療・介護の重心が病院内から地域・在宅へと移り、予防・未病から生活機能維持までを社会全体で支える「医療と生活の融合」が進展することで、医薬品、日用品、食品といった商品ごとの境界が消滅しつつあります。第二に、社会全体における働き手不足や物流コストの上昇といった制約の下、従来の流通モデルから、社会インフラとしてより持続可能で最適化された新しい供給体制への進化が強く求められております。第三に、ドラッグストアや食品スーパー等を中心に小売業界の再編・集約が進むことで、仕入価格低減のほか、広域的な店舗網運営に伴い調達・在庫管理の一元化が進展し、欠品抑制や需要変動への即応、多品種商品の効率的な供給に対するニーズが一層高まっております。

公開買付者は、こうした事業環境の変化へ対応し、新しい価値を創造するとともに、人々の心身共に健やかな暮らしを支えるためには、個社ごとの最適化や商品を起点とした考え方ではなく、生活者を起点とし、生活者のニーズに寄り添った商品やサービスを総合的に提供し、商品や地域の特性に合わせて最適な方法で商品をお届けする仕組みを構築し、グループ全体で経営資源を効率的・効果的に活用し、素早く確かな判断を下すための共通のデータ基盤を整備するという戦略課題を、グループ一体で解決することが不可欠であると考えております。

現状は両社が上場会社として独立した経営を行っており、各々が持つノウハウ等を共有することに一定の制約を受けております。本取引により、対象者を完全子会社化することでこの制約を解消し、公開買付者グループの医療用医薬品等卸売事業が持つ「医療関連の厳格な供給要件への対応力」と、対象者が持つ「生活必需品市場での多品種の商品を効率的に供給する中間流通能力」を融合させることにより、社会課題や取引先のニーズに対し、柔軟かつ継続的に対応可能な競争優位性を確立できると考えております。

本取引は、進化し続ける両社の将来像をひとつに結びつけることに寄与すると考えております。これにより、グループを単なる「個別の会社の集まり」としてではなく、グループ一丸となって「生活のあらゆる場面」を支える強固な企業集団へと生まれ変わることを目指しています。

2.対象者の概要

名称	株式会社P A L T A C
所在地	大阪市中央区本町橋2番46号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 拓也
事業内容	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業
資本金	15,869百万円(2026年3月31日現在)
設立年月日	1928年12月22日

3. 本公開買付けの概要

買付け等の期間： 2026年5月12日（火曜日）から2026年7月7日（火曜日）まで（41営業日）

買付け等の価格： 普通株式1株につき、6,650円

買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	28,940,739(株)	8,676,100(株)	(株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（8,676,100株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が2026年5月11日に公表した「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載された2026年3月31日現在の発行済株式総数（62,000,000株）から、同決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,205,776株）及び本日現在公開買付者が所有する対象者株式の数（31,853,485株）を控除した株式数（28,940,739株）になります。

(注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

買付代金： 192,455,914,350円

(注) 「買付代金」は、上記「(3)買付予定の株券等の数」に記載した、本公開買付けにおける買付予定数（28,940,739株）に1株当たりの買付価格（6,650円）を乗じた金額を記載しております。

資金調達方法： 金融機関からの借入れ

決済の開始日： 2026年7月14日（火曜日）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	932	1,330	3.08	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	3,241	3,066	3.14	2027年9月から 2044年8月まで
その他有利子負債 預り保証金	595	598	1.26	-
合計	4,769	4,994	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	503	373	268	167

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,897,562	3,817,354
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	39,809	81,844
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	22,090	42,534
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	106.80	206.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,627	49,198
売掛金	1,399	1,355
未収入金	1,920	1,825
その他	16,907	16,414
流動資産合計	43,855	56,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	299	249
建設仮勘定	5,449	5,449
その他	203	154
有形固定資産合計	5,952	5,853
無形固定資産		
ソフトウェア	6,546	5,942
その他	487	627
無形固定資産合計	7,033	6,569
投資その他の資産		
投資有価証券	95,653	96,954
関係会社株式	201,220	182,739
その他の関係会社有価証券	3,444	1,686
関係会社出資金	3,032	3,032
匿名組合出資金	6,598	10,959
関係会社長期貸付金	-	4,479
その他	1,983	2,111
投資その他の資産合計	311,932	301,962
固定資産合計	324,918	314,385
資産合計	368,774	371,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,463	1,568
未払法人税等	2,407	4,593
未払消費税等	-	201
賞与引当金	190	198
その他	1,325	1,332
流動負債合計	4,386	6,894
固定負債		
繰延税金負債	18,876	20,511
資産除去債務	102	103
その他	325	231
固定負債合計	19,305	20,846
負債合計	23,691	27,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
資本剰余金合計	133,372	133,372
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,328	156,348
利益剰余金合計	162,124	158,144
自己株式	22,193	23,437
株主資本合計	295,701	290,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,103	56,683
土地再評価差額金	3,722	3,722
評価・換算差額等合計	49,381	52,961
純資産合計	345,083	343,438
負債純資産合計	368,774	371,180

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	1,803	1,640
経営管理料	1,914	1,999
関係会社受取配当金	1,191,65	1,202,95
不動産賃貸収入	1,268	1,269
営業収入合計	30,383	31,204
営業費用		
事業投資原価	1,1,287	1,182
不動産賃貸原価	285	284
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,842	1,892
賞与引当金繰入額	190	198
システム関係費	2,972	2,601
減価償却費	1,832	1,914
研究開発費	479	519
事業投資費	657	3,533
その他	1,818	2,062
販売費及び一般管理費合計	1,9,793	1,12,723
営業費用合計	11,366	14,190
営業利益	19,017	17,014
営業外収益		
受取利息	1,74	1,252
受取配当金	2,085	2,056
投資事業組合運用益	-	4,329
その他	1,86	1,72
営業外収益合計	2,246	6,711
営業外費用		
支払利息	1,106	1,248
為替差損	6	-
投資事業組合運用損	566	-
自己株式取得費用	66	87
控除対象外消費税等	49	180
その他	0	1,32
営業外費用合計	796	547
経常利益	20,467	23,177
特別利益		
投資有価証券売却益	10,994	18,319
関係会社株式売却益	219	-
特別利益合計	11,213	18,319
特別損失		
投資有価証券評価損	207	317
関係会社株式評価損	7,650	18,653
その他	0	1,336
特別損失合計	7,858	19,306
税引前当期純利益	23,822	22,190
法人税、住民税及び事業税	2,962	6,943
法人税等調整額	98	754
法人税等合計	3,060	6,188
当期純利益	20,762	16,002

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,398	133,372	-	133,372	1,795	156,170	157,966
当期変動額							
剰余金の配当						12,539	12,539
当期純利益						20,762	20,762
自己株式の取得							
自己株式の消却			4,064	4,064			
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,064	4,064		4,064	4,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,158	4,158
当期末残高	22,398	133,372	-	133,372	1,795	160,328	162,124

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,254	292,481	56,972	3,722	53,249	345,731
当期変動額						
剰余金の配当		12,539				12,539
当期純利益		20,762				20,762
自己株式の取得	5,003	5,003				5,003
自己株式の消却	4,064	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,868	-	3,868	3,868
当期変動額合計	938	3,219	3,868	-	3,868	648
当期末残高	22,193	295,701	53,103	3,722	49,381	345,083

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,398	133,372	-	133,372	1,795	160,328	162,124
当期変動額							
剰余金の配当						13,225	13,225
当期純利益						16,002	16,002
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			6,757	6,757			
利益剰余金から資本剰余金への振替			6,757	6,757		6,757	6,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,980	3,980
当期末残高	22,398	133,372	-	133,372	1,795	156,348	158,144

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,193	295,701	53,103	3,722	49,381	345,083
当期変動額						
剰余金の配当		13,225				13,225
当期純利益		16,002				16,002
自己株式の取得	8,001	8,001				8,001
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	6,757	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,580	-	3,580	3,580
当期変動額合計	1,244	5,224	3,580	-	3,580	1,644
当期末残高	23,437	290,477	56,683	3,722	52,961	343,438

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他の関係会社有価証券

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりであります。

(事業投資収入)

顧客である製薬企業の新薬開発に資金を拠出し、その対価として、対象医薬品の販売について契約で定められた料率により算定されるロイヤルティの配分を受領しております。なお、製薬企業による対象医薬品の販売時点を考慮して収益を認識しております。

(経営管理料)

当社は持株会社として、関係会社の経営活動の管理・支援を行っております。契約に基づいて、当該業務を行う履行義務を負っており、同業務の実施時に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

当事業年度に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	5,031	5,650
繰延税金負債	23,908	26,162
繰延税金資産(負債)の純額	18,876	20,511

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、回収可能性を検討し、計上額を見積っております。回収可能性の判断においては、事業計画に基づく将来の課税所得見込額が十分に確保されていること及び将来の税金負担額を軽減する効果を有するか否かを検討しております。

事業計画に基づく将来の課税所得見込額は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 市場価格のない株式等の評価

当事業年度に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	3,398	3,160
関係会社株式	158,311	139,829
その他の関係会社有価証券	3,444	1,686
関係会社出資金	3,032	3,032
匿名組合出資金	6,598	10,959

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該市場価格のない株式等の評価にあたって、投資先の超過収益力や経営権等を反映した価額で取得した株式等については、投資先の財政状態の悪化又は取得価額に反映した超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を実施しております。当該投資先の売上高及び当期純利益の伸長を見込んだ取得時の事業計画(以下「当初の事業計画」という。)どおりに当事業年度の売上高及び当期純利益の実績が進捗しない場合には、超過収益力が毀損している可能性があります。そのため、当事業年度の売上高及び当期純利益の実績を当初の事業計画と比較して乖離額及び乖離要因を確かめるとともに、事業進捗状況、市場動向及び直近の資金調達の状況を把握し、総合的に勘案して超過収益力の毀損の有無を検討し、関連する会計基準の定めを踏まえて、市場価格のない株式等の評価損を計上しております。投資先の当初の事業計画どおりに売上高及び当期純利益の実績が進捗しない場合には、市場価格のない株式等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」及び「控除対象外消費税等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた116百万円は、「自己株式取得費用」66百万円、「控除対象外消費税等」49百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	7,622百万円	6,690百万円
短期金銭債務	487	511

2 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
(株)メディセオ		(株)メディセオ	
仕入債務	20,550百万円	仕入債務	25,023百万円
S P L i n e(株)		S P L i n e(株)	
仕入債務	9,157	仕入債務	11,877
(株)MMコーポレーション		国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	
仕入債務	1,310	借入金	1,848
M P 五協フード&ケミカル(株)		国薬控股北京華鴻有限公司	
仕入債務	265	借入金	1,386
		(株)MMコーポレーション	
		仕入債務	1,314
		M P 五協フード&ケミカル(株)	
		仕入債務	267
計	31,283	計	41,717

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	146,000百万円	146,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	146,000	146,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
事業投資収入	1,074百万円	1,156百万円
経営管理料	9,147	8,999
関係会社受取配当金	19,165	20,295
不動産賃貸収入	266	267
事業投資原価	42	-
販売費及び一般管理費	1,236	4,150
営業取引以外の取引による取引高	171	707

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	126,745	97,970
関連会社株式	14,135	27,816	13,681
合計	42,909	154,561	111,652

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	153,278	124,504
関連会社株式	14,135	30,680	16,545
合計	42,909	183,959	141,050

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	152,015	133,414
関連会社株式	6,295	6,414
その他の関係会社有価証券	3,444	1,686
関係会社出資金	3,032	3,032

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,019百万円	774百万円
関係会社株式	13,116	18,991
その他の関係会社有価証券	223	374
関係会社出資金	1,480	1,480
事業投資費	4,784	5,243
未払事業税	133	307
賞与引当金	58	62
未払役員退職慰労金	14	14
その他	240	221
繰延税金資産小計	21,070	27,470
評価性引当額	16,038	21,820
繰延税金資産合計	5,031	5,650
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,908	26,162
繰延税金負債合計	23,908	26,162
繰延税金資産(負債)の純額	18,876	20,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	24.1	27.5
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額	7.0	26.1
税率変更による影響額	0.5	-
その他	0.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	27.9

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

(1) 事業投資収入

顧客である製薬企業の新薬開発に資金を拠出し、その対価として、対象医薬品の販売について契約で定められた料率により算定されるロイヤルティの配分を受領しております。なお、製薬企業による対象医薬品の販売時点を考慮して収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、契約に基づく権利の確定後、1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 経営管理料

当社は持株会社として、関係会社の経営活動の管理・支援を行っております。契約に基づいて、当該業務を行うことを履行義務としており、同業務の実施時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(重要な後発事象)

株式会社PALTACに対する公開買付けの実施

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社PALTACを完全子会社化することを目的とする一連の取引の一環として、同社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	299	12	-	62	249	198
	建設仮勘定	5,449 (3,722)	-	-	-	5,449 (3,722)	-
	その他	203	2	0	51	154	243
	計	5,952	14	0	113	5,853	442
無形 固定 資産	ソフトウェア	6,546	1,942	1	2,544	5,942	34,556
	その他	487	533	380	13	627	33
	計	7,033	2,475	382	2,557	6,569	34,589

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	190	198	190	198

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第116期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月25日関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月25日関東財務局長に提出

半期報告書及び確認書

(第117期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

2025年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2025年6月1日 至 2025年6月30日) 2025年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年7月1日 至 2025年7月31日) 2025年8月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年8月1日 至 2025年8月31日) 2025年9月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年9月1日 至 2025年9月30日) 2025年10月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年10月1日 至 2025年10月31日) 2025年11月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年11月1日 至 2025年11月30日) 2025年12月12日関東財務局長に提出

(2) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

その他の連結子会社

名称	当事業年度					補足説明
	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 3.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2. 4.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 2. 3. 5.			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
(株)アステック	5.9	100.0	51.2	58.2	20.3	(注) 6.
メディエ(株)	42.9	-	81.7	81.0	89.7	(注) 6.
(株)プリメディカ	44.4	100.0	55.5	77.3	-	(注) 6.
(株)フローラディスカバリー	-	-	-	-	-	(注) 6.
(株)エム・アイ・シー	-	-	37.1	48.7	70.6	(注) 6.
(株)メディカル保険サービス	50.0	-	82.1	74.4	-	(注) 6.
シグニホールディングス(株)	-	-	-	-	-	
シグニ(株)	22.2	-	65.3	72.6	78.1	

(注) 1. 出向している労働者は、出向元を含めて算出しております。

2. 算定に必要な従業員が在籍していない場合、「-」と記載しております。

3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではありませんが、同法の規定に基づき算出したものを記載しております。

4. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではありませんが、同法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものを記載しております。

5. 男女の賃金の額の差異については、男性の賃金の額に対する女性の賃金の額の割合を示しております。

6. 「労働者の男女の賃金の額の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の額の差異は主に男女間の管理的地位にある労働者の割合、年齢構成および職種構成等の差異によるものです。

7. 一部の連結子会社については、該当する労働者がいないため記載しておりません。

8. 提出会社及び主要な連結子会社については、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月23日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、2026年5月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社PALTAの完全子会社化を目的として、同社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

シグニホールディングス株式会社の株式取得により計上されたのれんの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載のとおり、株式会社メディパルホールディングスの連結子会社であるMPアグロ株式会社は、2026年1月30日にシグニホールディングス株式会社の発行済株式の全てを8,500百万円で取得し、シグニホールディングス株式会社及びその子会社であるシグニ株式会社を連結子会社としている。当該株式の取得により、連結貸借対照表にのれんが9,945百万円計上されている。</p> <p>企業結合により取得した企業の取得原価は、受け入れた資産及び引き受けた負債のうち企業結合日において識別可能なものに対して、その企業結合日における時価を基礎として配分し、その配分額との差額をのれんとして処理するが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）(2)のれんの評価」に記載のとおり、シグニホールディングス株式会社の取得により暫定的に算定したのれんを、同社の超過収益力等を反映した株式価値を基礎として算定している。株式価値は事業計画と永久成長率等に基づき見積もった将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くインカム・アプローチにより算定しており、特に事業計画に反映した売上高及び割引率を主要な仮定として使用している。主要な仮定には経営者の主観的判断や不確実性の高い見積りが含まれ、株式価値の算定は専門性が高く複雑である。また、シグニホールディングス株式の取得により計上されたのれんの金額は連結財務諸表利用者の理解にとって重要である。</p> <p>以上から、当監査法人は、シグニホールディングス株式会社の株式取得により計上されたのれんの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、シグニホールディングス株式会社の株式取得により計上されたのれんの合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>取得原価の合理性を検討するため、MPアグロ株式会社の取締役会議事録や契約書等の関連資料の閲覧、取締役管理本部長への質問を行い、被取得企業であるシグニホールディングス株式会社の事業内容等を理解した。</p> <p>のれん算定における主要な仮定のうち、売上高の合理性を検討するため、事業計画の算定根拠について質問するほか、当監査法人が独自に入手した外部機関が公表している対象事業に関する市場データと比較し、整合性を検討した。</p> <p>株式価値の算定方法及び株式価値算定における主要な仮定のうち割引率の合理性を検討するため、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用してこれらの適切性を評価するとともに、専門家が独自に算出した割引率との比較を実施し、合理性を検討した。</p> <p>暫定的な会計処理によるのれんが適切に算定されていることを確かめるため、株式会社メディパルホールディングスが作成したのれんの算定資料と、のれん計上額との整合性を確認した。</p>

医療用医薬品等卸売事業におけるアローアンス計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社メディバルホールディングスの連結損益計算書に計上されている医療用医薬品等卸売事業に関する売上原価2,313,753百万円は、報奨金（以下「アローアンス」という。）が控除されている。また、連結貸借対照表に計上されている支払手形及び買掛金984,534百万円は、アローアンスの未精算残高20,434百万円が控除されている。</p> <p>医療用医薬品の仕入先である製薬企業との間には、実質的な仕入価格の引下げ効果のあるアローアンスの取引慣行が存在する。アローアンスは、仕入先との合意をもって売上原価の控除項目として計上される。</p> <p>アローアンスは、多種多様な取引条件に応じ仕入先との合意に基づき計上され、かつ、件数が膨大である。このため、誤りにより合意内容に基づかない金額で計上される可能性がある。特に当連結会計年度末日において未精算のアローアンスについては、精算による最終的な検証作業をしていないため、一部の取引で誤った金額が計上されているリスクが相対的に高い。また、医療用医薬品等卸売の取引は社会保障制度や医療政策の影響を受け売買利益率が低く抑えられており、アローアンスが医療用医薬品等卸売事業の業績及び財務状況に与える影響は重要である。</p> <p>以上から、当監査法人は、医療用医薬品等卸売事業におけるアローアンス計上額の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、医療用医薬品等卸売事業におけるアローアンス計上額の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>アローアンス計上に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に仕入先と誤った内容で合意され、又は合意のないまま、計上されることを発見するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)アローアンス計上額の妥当性の検討</p> <p>アローアンス計上額の妥当性を検討するため、特に当連結会計年度末日におけるアローアンスの未精算残高について、以下の手続を実施した。</p> <p>当連結会計年度末日付で、以下の条件に該当する仕入先から未精算残高に係る残高確認書の回答を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と照合した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金額的重要性等を考慮し、監査人が任意に特定した仕入先 ・統計的サンプリングを行い、抽出された仕入先

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディopalホールディングスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社メディopalホールディングスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、2026年5月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社PALTACの完全子会社化を目的として、同社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない株式等の評価の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社メディopalホールディングスの貸借対照表に計上されている投資その他の資産には、市場価格のない株式等158,667百万円（総資産の42.7%）が含まれている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）(2)市場価格のない株式等」に記載のとおり、当該市場価格のない株式等の評価にあたって、投資先の超過収益力や経営権等を反映した価額で取得した株式等については、投資先の財政状態の悪化又は取得価額に反映した超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を実施している。</p> <p>株式会社メディopalホールディングスの主要な事業セグメントのひとつである医療用医薬品等卸売事業における投資には、ベンチャー企業に対するものが含まれている。これらの投資には、市場価格のない株式等があり、売上高及び当期純利益の伸長を見込んだ取得時の事業計画(以下「当初の事業計画」という。)を基礎とする超過収益力を反映した価額で取得する場合がある。</p> <p>当該投資先の当初の事業計画どおりに進捗しない場合には、超過収益力が毀損している可能性があるため、当事業年度の売上高及び当期純利益の実績を当初の事業計画と比較して乖離額及び乖離要因を確かめるとともに、事業進捗状況、市場動向及び直近の資金調達の状況を把握し、総合的に勘案して超過収益力の毀損の有無の検討が必要となり重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、市場価格のない株式等の金額的重要性が高く、評価の適切性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない株式等の評価の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>市場価格のない株式等の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に評価損計上の要否を検討するに当たり、超過収益力の毀損の有無を確かめ実質価額が著しく低下しているかどうかの判断及び実質価額の回復可能性の見積りを誤ることを防止するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)市場価格のない株式等の評価の適切性の検討</p> <p>市場価格のない株式等に対する投資の評価の適切性を検討するため、以下の手続を主に実施した。</p> <p>当初の事業計画について、現時点での重要な変化に関する認識について事業開発本部及び財務経理部の担当者に対して質問した。</p> <p>当事業年度の売上高及び当期純利益の実績を当初の事業計画と比較して乖離額及び乖離要因を確かめる等、超過収益力の毀損の有無を検討する対象を特定した株式会社メディopalホールディングスの判断の適切性を検討した。</p> <p>事業開発本部の担当者への質問及び取締役会議事録の関連資料の閲覧により、投資先の事業変化の有無、事業進捗状況及び市場動向について把握し、投資金額の重要性を勘案して根拠資料との整合性を検討した。</p> <p>新たに資金調達の実施を予定している投資先については、資金調達の実現可能性を事業開発本部及び財務経理部の担当者への質問により確認した。加えて資金調達の株価の根拠となる関連資料を閲覧し、帳簿価額の合理性を検討した。</p> <p>投資先企業の根拠資料と照合し、減損金額の再計算を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。